

第2回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興 アドバイザリーボード会議 次第

令和6年4月10日（水）14:30～16:00
石川県庁舎11階 1109会議室

1 開会挨拶

馳石川県知事

2 議事 石川県創造的復興プラン（仮称）骨子について

3 意見交換

4 閉会

- 資料1 石川県創造的復興プラン（仮称）骨子
- 資料2 株式会社御祓川提出資料
- 資料3-1 藤沢委員提出資料
- 資料3-2 浅野委員提出資料
- 資料3-3 菅野委員提出資料
- 資料3-4 高橋委員提出資料
- 資料3-5 太刀川委員提出資料
- 資料3-6 谷内江委員提出資料

第2回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード会議 出席者名簿

(敬称略、50音順)

氏名	役職名	備考
浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表	
安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト	Web出席
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事	Web出席
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授	
菅野 拓	大阪公立大学大学院文学研究科准教授	Web出席
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役	
太刀川 英輔	NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長	Web出席
藤沢 烈	一般社団法人RCF代表理事	欠席
谷内江 昭宏	金沢大学能登里山里海未来創造センター里山里海創造WG座長	
和田 隆志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長	

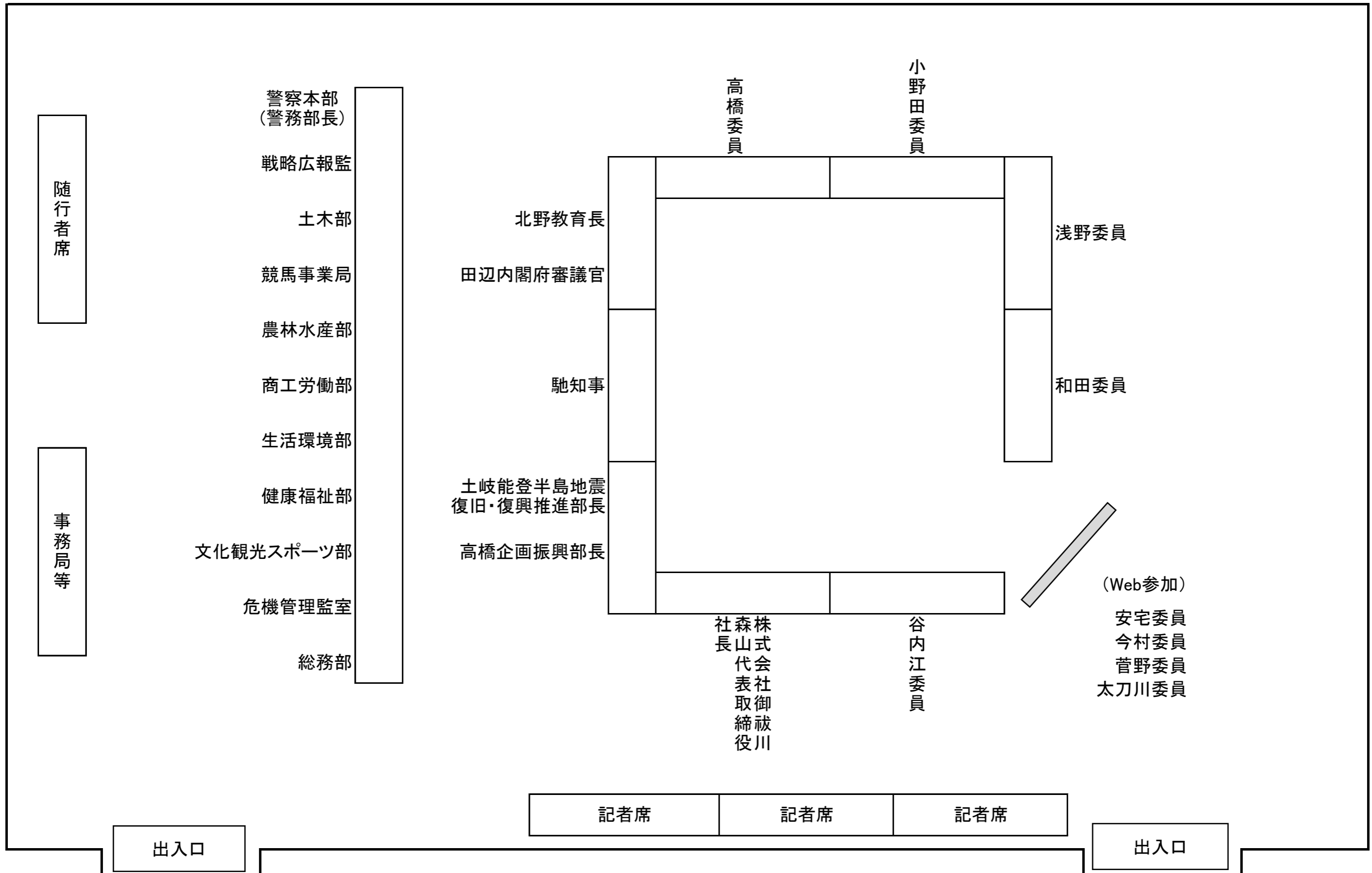
計10名 (出席9名、欠席1名)

森山 奈美	株式会社御祓川 代表取締役社長	
-------	-----------------	--

第2回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード会議 座席図

令和6年4月10日(水) 14:30~16:00

石川県庁舎11階 1109会議室



石川県創造的復興プラン(仮称)骨子

- I 基本的な考え方
- II 計画期間
- III 施策の体系とその概要

I 基本的考え方

- 現役世代、女性、広域避難された方も含めた**被災地の住民・事業者の声を聞き**、過去の災害からの復興の教訓を生かしながら復興を進める
- 単なる復旧にとどめず、自然と共生する能登の魅力を守り高めることで、能登ブランドをより一層高める「**創造的復興**」を目指す
- 今後を担う若い世代や民間・外部の力も活用しながら、地方の課題解決のモデルとなるような、**能登らしく**しなやかな復興を実現する

令和6年能登半島地震により特に甚大な被害を受けた能登では、昔から時に厳しくもとても豊かな自然環境の中で、自然の恵みに感謝しながら、人々が暮らしや文化を作り上げてきました。

復興に際しては、そうした**他にはない豊富な地域資源の魅力の高付加価値化を図る**ことで、質を求める新しい時代にふさわしい地域づくりができるはずです。

また、我が国は今、人口減少と東京一極集中が進んでおり、能登の復興は、近い将来、多くの地方が直面する課題の解となる可能性があります。

半島という地理的特性も踏まえ、長期的な人口減少にも対応しながら、能登が復興を遂げるためには、どのような能登となればよいのか、**今一度住民とともに考え、その輝きを取り戻すための方策をまとめていきます**。それはひいては石川県全体の発展につながると考えます。



白米千枚田

(写真)県観光公式サイト

Ⅱ 計画期間

今回の震災ではインフラが大規模、広範囲に損傷しました。復興に向けた道のりには時間を要するなか、**県成長戦略の目標年次である令和14年度末を計画期間**とした上で取り組みを進めます。各施策については、復興タイムラインを設定し「いつ頃までに何がどうなるのか」を示し、目安をもって将来の能登の姿をイメージできるように、短期、中期、長期に分け、復興に取り組めます。



水道管の復旧作業状況（輪島市）

(写真)令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第4回）資料



Ⅲ 施策の体系とその概要

1 教訓を踏まえた
災害に強い地域づくり

2 能登の特色ある
生業(なりわい)の再建

3 暮らしとコミュニティの再建

4 安全・安心な地域づくり

5 創造的復興リーディング
プロジェクトの創出

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

現在、国や全国の自治体、日本水道協会など関係機関のご支援をいただきながら、**応急復旧**が進んでいます。インフラの早期復旧は今後の全ての復興の前提となるものであり、その迅速化を図ります。

また、今回の地震では、多くのインフラが損傷しましたが、耐震技術と損傷の関係について技術的な検証を行い、今後のインフラの強靱化を進めます。その際には、「線をつながるインフラ」に加え、**自立分散型**の「点でまかなうインフラ」も選択肢の一つとし、地域の実情に応じた復旧のあり方についても検討します。

また、情報通信インフラの充実のほか、**液状化対策**、**住宅の耐震化**など災害に強いまちづくりを進めます。



県道の復旧作業状況（輪島市内）

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

施策 1 公共土木施設等の復旧促進

- 国、事業者と連携した復旧事業の促進

など

施策 2 復旧工事の迅速化

- 災害査定の簡素化、合理化
- 発注者調整会議の実施

など

施策 3 支援者支援の拠点の確保

- 行政応援職員、ボランティア、医療スタッフなどの宿泊拠点の確保

など

施策 4 災害廃棄物の処理促進

- 県内外での広域処理や再生利用の促進
- 被災建物の公費解体の促進
- 被災市町への人的・技術的支援

など

施策 5 復旧を担う人材の確保

- 被災地での求職、求人のマッチング実施
・被災者の雇用支援と復旧・復興人材の確保

など



公費解体の様子

(写真)能登町

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

施策 6 公共土木施設等の強靱化

- 有識者等を交えた技術的な検証の実施
- 道路
 - ・ 幹線道路ネットワークの多重化の検討
 - ・ 強靱な道路構造の採用（補強盛土、防災路肩等）
- 上下水道
 - ・ 市町のまちづくりと一体となった上下水道インフラの最適化
 - ・ 上下水道施設の耐震化・停電対策
 - ・ 県水送水管の2系統化の推進
- 砂防、河川、海岸
 - ・ 重要インフラや避難所等を守る土砂災害対策の推進
- 港湾
 - ・ 支援物資等の輸送拠点として重要な役割を担う港湾施設の強靱化
- 農林水産施設
 - ・ 農地・農業用施設、林道・治山施設、漁港等の強靱化
- のと里山空港
 - ・ 防災拠点としての機能強化
- 道の駅
 - ・ 自家発電、貯水施設等
- 交通安全施設
 - ・ 信号機への電源付加装置等

など

施策 7 災害に強いまちづくりの推進

- 宅地と一体的に行われる液状化対策の推進
- 住宅の耐震化の促進
- 災害時の生活用水の確保
 - ・ 道路の消雪用井戸や地すべり施設(集水井)等の活用

など

施策 8 情報通信基盤の強靱化

- 通信事業者と連携した通信インフラの充実
- のと里山海道における不感地帯の解消
- 災害時の情報通信手段の確保

など

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

能登の魅力は、**農林水産業**、**伝統産業**、**観光産業**などの特色ある生業が重なり合って形成されています。これら生業の再建なくして能登の復興はありません。

特に、高齢の事業主が多いことや度重なる震災被害により事業意欲が削がれていることなどの今回の特殊性に鑑み、事業の再建支援は強力に行う必要があります。施設再建等についての国の制度を最大限活用しつつ、**販路開拓**や**雇用維持**などに幅広く支援を行います。

また、仮設店舗や物産フェアなどで事業再建までの間の**生業継続**を支援します。

輪島塗をはじめとする伝統工芸は石川県の大事な個性、強みであり、世界に誇る我が国の大事な財産であります。それらの**事業再建**と**伝統の継承**を支援します。

能登の観光の拠点である和倉温泉や輪島朝市などについては、今回の復興を契機に**高付加価値化**を図るための面的なまちづくりを支援します。

今、能登には全国からの注目が集まっています。この機会をとらえ、食や地酒、自然といった能登の地域資源を活かした**新しい事業創出**を積極的に支援します。



輪島塗の制作

(写真)県観光公式サイト

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

施策1 被災した事業施設等の 早期復旧・復興支援

- 各種支援制度の円滑な活用に向けた支援
・「なりわい再建支援補助金」等の活用促進に向けた相談体制の充実
など

施策3 農林水産業の再建

- 地域の生業再建
・担い手の確保、生産体制の強化、農林水産物の消費・利用拡大
・生業継続を通じた農村コミュニティの維持・再生・強化
- 「能登ブランド」の価値向上
・「百万石の極み」をはじめとした能登の特色ある食材の価値向上
・世界農業遺産ブランドの高付加価値化
- 被災した農林水産関係施設などの復旧・強靱化
など

施策4 伝統工芸産業の再建

- 伝統的工芸品の復興に向けた支援
・仮設工房の開設支援
など

施策2 事業再建までの支援

- 仮設店舗等の開設支援
- 各種物産フェアの実施
・県内外での能登産物産の販売機会の提供
- 雇用維持の支援
・在籍型出向制度の活用など雇用維持に向けた専門家派遣
- 事業主の支援
・被災地での求職、求人マッチングの実施（再掲）
など



輪島朝市

(写真)県観光公式サイト

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

施策5 商店街・市街地の再建

- **和倉温泉、輪島朝市等**のまちづくり支援
 - ・若手が積極的に関わるビジョン策定と具現化に向けた支援
- 仮設店舗等の開設支援（再掲）
- 賑わい創出支援

など

施策6 観光産業の再建

- 観光需要の喚起
 - ・風評被害の解消及び能登での手厚い旅行需要喚起
- 観光地域づくり体制の強化
 - ・和倉温泉を核とした観光振興
- 受け地の魅力づくり
 - ・**高付加価値化**支援
- 能登地域への教育旅行の誘致
 - ・防災・減災、復興過程など
- インバウンド誘致強化
 - ・高付加価値旅行者の誘致

など

施策7 新しい事業の創出

- **地域資源を活かした**起業促進
- **食文化（食、地酒等）**の魅力発信
- 能登での企業誘致の促進

など



和倉温泉

(写真)県観光公式サイト

3 暮らしとコミュニティの再建

復興にあたっては、人のつながりが重要であり、**固い絆で結ばれる能登の地域コミュニティ**の力を維持・強化していきます。

住まいの再建は、日常を取り戻すための基本であり、**仮設住宅**の整備を早急に進めていきます。将来の生活再建を見据え、**住民の意向**を確認しながら、長期の利用も可能なまちづくり型・ふるさと回帰型の木造住宅（長屋・戸建て風）の整備も行います。

能登一帯に残されている「キリコ祭り」や「あえのこと」など独特の祭りや風習は、能登の魅力の一つであるとともに、地域に暮らす人々の絆でもあります。**祭りや文化財**については被害状況を調査し、修復や再建を支援するとともに、その修復の過程を見せたり、修復に参加するツアーなども検討します。

学校は教育の提供だけでなく、地域を担う人材の育成の場でもあります。学生と地域が一体となり、少子化の中、どのような**魅力ある学校づくり**ができるか検討します。

このほか、**デジタルなど新しい技術**を活用したスマート生活の実現や地域公共交通の再建についても検討します。



あばれ祭

(写真)県観光公式サイト

3 暮らしとコミュニティの再建

施策1 暮らしと住まいの再建

- 仮設住宅の建設促進
 - ・石川モデルの推進など
- 災害公営住宅の整備
- 住宅再建への支援
 - ・被災者生活再建支援金、新たな交付金等の円滑な支給、現役世代の住宅再建支援
- 復興まちづくりへの支援
 - ・面的なまちづくりへの支援
 - ・被災駅舎等の再建支援（穴水駅等）
- 集会所などコミュニティ施設の再建

など

施策2 祭りの再開支援、文化財の再建

- 社寺、キリコ、山車などの祭り用具の再建等
 - ・復興過程の発信や修復への参加ツアーも検討
- 被災文化財の早期復旧
 - ・被災文化財の修復への支援
 - ・調査、救出、技術支援等
- 無形(民俗)文化財の再建

など

施策3 地域公共交通の再建

- 利用者視点に立った持続可能な地域公共交通のあり方の検討
 - ・鉄道、バス、タクシー、自家用有償旅客運送など

など



農耕儀礼 あえのこと
(ユネスコ無形文化遺産)

(写真)珠洲市HP

3 暮らしとコミュニティの再建

施策4 学びの環境の再建

- 学校施設等の早期復旧
- 学びの継続支援等
 - ・オンライン授業の実施など
- 教育にかかる経済的負担の軽減
- 教員の生活環境の充実
- 被災した児童生徒の心のケア
- **魅力ある学校づくりの推進**

など

施策5 スマート生活の実現

- マイナンバーカードの普及促進
- オンライン診療の実施
- 自家用有償旅客運送の検討（再掲）
- ドローン配送

など



高校生の地域留学推進のための
高校魅力化支援事業（内閣府）



(写真)能登高校HP

4 安全・安心な地域づくり

平素から適切な医療や福祉サービスが受けられることが、安全・安心な暮らしの基本であり、今回、その重要性が再認識されました。こうしたことも踏まえ、災害医療提供体制の充実を図るとともに、**奥能登の公立4病院の機能強化**を検討します。また、高齢者や障害のある方、子育て世帯など、すべての人が安心して暮らせるように福祉サービスの再建・強化も図ります。

今回の地震に対する危機管理対応や備え、避難所の運営については、有識者による検証を行い、**防災計画の見直し**などを行います。

また、今回の教訓を踏まえ、被災者への対応、避難所での環境整備、孤立が発生した場合への備えなどについても充実させるほか、**デジタル技術を活用した災害に強い地域づくり**も実現していきます。



石川県災害対策本部員会議

(写真)石川県

4 安全・安心な地域づくり

施策 1 医療・福祉・子育て支援体制の再建・強化

- **奥能登の公立4病院の機能強化**
 - ・機能強化検討会(仮称)の設置
- **奥能登における周産期医療体制の確保**
 - ・奥能登の妊婦が安心して出産できる体制の確保
- **災害医療提供体制の充実**
 - ・救急医療・搬送体制の充実強化、DMATの研修の充実など
- **ICTを活用した地域医療の推進**
 - ・診療調剤へのマイナンバーカードの活用、オンライン診療の推進等(再掲)
- **福祉事業の提供体制強化**
 - ・高齢者、障害者、子育てサービスの充実
- **福祉人材の確保・離職防止**
- **避難者、被災者の健康管理**

など

施策 2 危機管理対応の検証と充実

- **危機管理対応の検証**
 - ・教訓の抽出、防災計画や地震被害想定の見直し
- **平時から備えるデジタルライフライン構想の推進**
- **ハザードマップの見直し**
- **災害時応援協定の拡充**

など



1.5次避難所の医療サービスの様子
(いしかわ総合スポーツセンター)

(写真)石川県

4 安全・安心な地域づくり

施策3 孤立化への備え

- 衛星系通信の活用
- ヘリ等の場外離着陸場の確保
- ドローンを活用した被災情報の収集や物資輸送体制の確保

など

施策4 被災者への支援の充実

- 医薬品供給体制の充実
- 避難所の自立型エネルギーの整備促進
- 男女共同参画の視点を取り入れた防災・減災対策
- 避難所の生活環境の向上
 - ・入浴、洗濯、散髪等のサービス提供の確保
 - ・ペット同伴避難所の指定
- 被災者台帳のデータベース化

など

施策5 警察の災害対応の強化

- 被災地での活動を支える設備・機材の充実
 - ・デジタル通信機器など
- 被災地での防犯活動の強化
 - ・移動交番車の運用、安全情報の発信など

など



避難所の様子（1月8日 七尾市内）

（写真）石川県

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

住む人が希望や生きがいを感じ、外からも多くの人を惹きつける能登を創造するため、能登の特色を活かした思い切ったプロジェクトを数多く創出します。

能登にはこれまでも、外部から移住され様々な事業を営んでいる方が大勢おられます。また、金沢大学の能登学舎をはじめ、大学生の課外活動も盛んです。そして今、都市と地方双方に拠点を構える新しいライフスタイルである**二地域居住の取り組み**が国を挙げて動き出そうとしています。

こうした流れをとらえ、能登全域でさらには石川全域でこうした**関係人口の受け入れを推進**するとともに、**サテライトキャンパス構想**を推進します。

白米千枚田の再生やトキ放鳥など能登の復興のシンボルとなる取り組みを通じて、世界農業遺産の魅力発信を行います。

このほか、金沢・能登間の移動高速化に向けたのと里山海道の4車線化整備の促進、能登の海岸線の眺望を生かした「**能登半島絶景街道**」構想を推進します。



木浦ビレッジの coworking スペース

(写真) 珠洲市観光交流課

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

施策1 関係人口創出・拡大プロジェクト

- 関係人口創出拠点の確保
 - ・移住起業、二地域居住希望者などの受け入れ推進
- 古民家等を活用した民泊創出の促進
- 移住起業の促進

など

施策2 学都石川の力の活用

- 金大「能登里山里海未来創造センター」など高等教育機関と連携した復興の推進
- 能登サテライトキャンパス構想の推進
 - ・ゼミ活動の誘致促進
 - ・能登出身者が復興に関わる機会の提供
- 学生などの祭りへの参加促進

など

施策3 世界農業遺産など「能登ブランド」の価値向上

- 白米千枚田など世界農業遺産の魅力強化
- 世界農業遺産の保全活動への支援
- トキ放鳥の実現とトキをシンボルとした地域活性化
- トキ放鳥に向けた餌場づくりなど地域の取組支援
- 能登半島国定公園の魅力活用
 - ・能登半島エコツーリズムの推進(のとSDGsトレイル(仮称)など)

など



(写真)金沢大学里山里海SDGsマイスタープログラムHP

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

施策4 文化・スポーツの力の活用

- 能登地域復興の象徴となる文化芸術イベント、スポーツイベントの開催
- 「東アジア文化都市事業」の再誘致

など

施策6 能登・金沢間交通高速化

- のと里山海道の4車線化の促進
- 能登地区の幹線道路の機能強化

など

施策7 能登半島絶景街道構想の推進

- 眺望に優れた海岸線を周遊する道路の整備
- サイクルツーリズムへの対応

など

施策8 地震遺構の調査・発信

- 地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査

など

施策5 のと里山空港の拠点化推進

- プライベートジェット誘致、ゼネラルアビエーション拠点に向けた調査
- 防災拠点としての機能強化
- 関係人口創出・交流人口拡大の推進拠点（再掲）

など



禄剛崎

(写真)石川県

令和 6 年能登半島地震
復旧・復興に係るヒアリング調査について

目次

I. 調査概要	3
1. 目的.....	3
2. 調査の実施方法.....	3
(1) 被災者・支援事業者向けアンケート・ヒアリング調査.....	3
(2) 「能登の創造的復興」についての意見交換会.....	3
(3) 岩手視察におけるグループヒアリング.....	3
II. 実施内容	4
1. アンケート・ヒアリング調査.....	4
(1) 調査対象.....	4
(2) 調査方法.....	5
(3) 調査項目.....	5
(4) 回答者の属性.....	5
(5) 調査結果.....	6
2. 意見交換会.....	14
(1) 実施概要.....	14
(2) 開催日時・参加者数.....	14
(3) プログラム.....	14
(4) 主な意見.....	15
3. 岩手視察におけるグループヒアリング.....	17
(1) 調査対象者.....	17
(2) 調査方法.....	17
(3) 視察報告会.....	17
(4) 主な意見（視察報告会より）.....	17
4. 地元高校生との意見交換会.....	18
(1) 実施概要.....	18
(2) 開催日時・参加者数.....	18
(3) プログラム.....	18
(4) 主な意見.....	18
III. 調査結果の分析	20
1. 創造的復興6つの柱への意見.....	20
(1) インフラの早期復旧・強靱化.....	20
(2) 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建.....	20
(3) 暮らしと地域コミュニティの再建.....	21
(4) 危機管理、安全・安心の充実.....	21
(5) 今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり.....	22
(6) 能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出.....	22
(7) その他.....	23
2. 調査結果と考察.....	24
(1) まとめと考察.....	24
(2) 今後の課題と論点.....	25

I. 調査概要

1. 目的

令和6年能登半島地震の被災地の創造的復興に向けた「令和6年能登半島地震復興プラン（仮称）」（以下、「復興プラン」という。）の策定にあたっては、被災地の住民・事業者の声を聞き、若い世代、民間・外部の力を活用しながら、人口減少などこれまでの課題を少しでも解決できるように、復興を目指していく必要がある。

復興プラン策定に際し、本業務では、被災地の住民・事業者に加え、石川県内外の支援事業者などに対し、ヒアリング調査の実施による実態調査を行い、復興プランの策定に資する資料の作成を行う。

2. 調査の実施方法

（1）被災者・支援事業者向けアンケート・ヒアリング調査

今回は、県内外のより幅広い属性の人々の声を集めるため、下記の手法でアンケート・ヒアリング調査を実施した。

	手法	概要	調査期間
1	オンラインアンケート	県内外の住民・県内外の事業者等、個人向けに、オンライン回答フォーム(Google Forms)を使用したアンケート調査を実施した。	令和6年 2月13日～3月15日
2	個別の聞き取り調査	オンラインフォーム記入が難しい等の理由で聞き取りを希望した方については、個別に日程調整を行った上でオンライン(zoom)にて聞き取り調査を行った。	
3	グループヒアリング	能登半島の各地域、県外から能登に関わるキーパーソンを中心とするグループを対象にヒアリングを実施した。	

（2）「能登の創造的復興」についての意見交換会

上記のアンケート・ヒアリング調査の結果を受けて、能登に関わる住民・事業者の生の声からそれらの意見をより深め、「能登の創造的復興」に向けたポイントを明確にするために、オンラインと現地開催で合計5回の意見交換会を実施した。

（3）岩手視察におけるグループヒアリング

岩手県遠野市が能登の復興のために寄与しようと、能登から岩手への視察費を予算化し、NPO 法人いわて連携復興センターが実施主体として受託し、東日本大震災から能登の復興を考えるための視察を企画していただいた。

石川県庁の復興プラン担当者3名と共に能登の民間人材14名が参加し、東北とのネットワーク形成・能登の民間人材のネットワーク形成・そして復興プラン作成に向けた学びを目的に岩手県遠野市及び沿岸部の視察を行うなかで、能登の民間人材に対してのヒアリングを実施した。

II. 実施内容

1. アンケート・ヒアリング調査

(1) 調査対象

調査に際しては、能登の担い手である若手だけでなく、能登の魅力を知る地域外の人材も含め、プレイヤー・キーパーソンを中心とするグループ・団体を洗い出した「ヒアリング調査先リスト」(下表)に基づき、ヒアリングを実施した。

表：ヒアリング調査先リスト

	聞き取り先	聞き取り先の概要
1	能登里山里海マイスターOBOG	珠洲市を中心に石川県全体、県外の方も参加
2	地域おこし協力隊メンバーOBOG	地域振興課からの打診
3	雨風太陽 高橋さんが集めたメンバー	輪島市を中心に集めたメンバー（県外含む）
4	”	七尾市を中心に集めたメンバー（県外含む）
5	「限界集落」を「現代集落」に変えるプロジェクトメンバー	県内の異業種の方の集まり
6	県内の料理人らでつくる団体「北陸チャリティレストラン」	能登を炊き出しで応援している飲食店メンバー
7	輪島で炊き出ししている飲食店事業者のメンバー	ラトリエ・ドゥ・ノトの池端氏の声掛けにより集うメンバー
8	能登島島おこし団	能登島地域内に住む有志（島流しツアーの運営）
9	奥能登酒蔵メンバー	能登の若手7酒蔵のメンバー
10	写真家の集まり	写真を通じて能登の魅力発信をしている方
11	能登キリコまつりを愛する会（友愛会）	穴水の沖波のキリコ祭を中心とした祭愛好家の集まり
12	各市町が集める地元メンバー	各市町の未来会議のような集まり
13	金沢に個人で避難している若手	能登三市三町の避難者
14	仕事の関係でご主人を能登に残し、実家に避難している方	オンライン
15	一般社団法人NOTORN	能登出身の若者コミュニティ
16	東京県人会	出身者
17	大阪県人会	出身者
18	丸の内朝大学OBOG	能登応援部を立ち上げ
19	毎年志賀町富来に通っている東洋大の能登ゼミメンバー	
20	能登町に通う東京大学生	
21	能登留学参加のOBOG	(株)御祓川が実施している長期実践型
22	田舎時間	NPO法人田舎時間

	聞き取り先	聞き取り先の概要
<御蔵川で追加>		
23	能登地域の青年会議所	珠洲、能登、輪島、七尾、羽咋
24	地域づくり協議会	七尾市ほか
25	能登の経営力向上委員会	能登の経営者ネットワーク
<その他>		
26	能登の学校の子供たちやPTA	学校単位（可能であれば避難者も）
27	各市町の町長会等の集まり	
28	加賀温泉避難者	珠洲や輪島の地区ごとに避難
29	富山避難者	珠洲や輪島の地区ごとに避難
30	金沢の避難者	珠洲や輪島の地区ごとに避難

※2次避難者、能登地域以外のメンバーも含む

(2) 調査方法

ヒアリングにあたっては調査先リストに基づき、個別の日程調整を行い、現地・オンラインでの調査を実施した。

オンラインアンケートについては、調査先リストの周辺人物を対象としてメール・facebookメッセージ等で展開を行い、回答を促した。

(3) 調査項目

アンケート・ヒアリング調査は下記7つの質問項目で実施した。

1. 能登の未来に残したいものは何ですか
2. 何がどうなったら「創造的復興をした」と感じられますか
3. 能登の未来をつくる際のキーワード（大切な考え方）を教えてください
4. あなたが考える能登の強みを教えてください
5. あなたが考える能登の弱みを教えてください
6. 能登の復興のために、どんなことをやりたいですか。また、やってもらいたいですか。
7. その他、ご意見があればご自由に

(4) 回答者の属性

アンケートヒアリング調査では、111件の回答が得られた。(令和6年3月14日時点)
回答者は30~40代の現役世代が半数以上を占めており、回答者の居住する地域についても能登半島地域を中心に県内外の幅広い層からの回答を得ることができた。

■ 年齢 (n=111)

年齢	20代以下	30代	40代	50代	60代
人数	14	32	45	16	4
割合(%)	12.6%	28.8%	40.5%	14.4%	3.6%

■現住所 (n=111)

現住所	能登北部	能登中部	能登南部	その他県内	他県
人数	38	20	2	18	33
割合(%)	34.2%	18.0%	1.8%	16.2%	29.7%

(5) 調査結果

アンケート・ヒアリング調査から得られた回答については、OpenAI社の開発した人工知能チャットボットChatGPTを使用し、質問項目ごとに回答結果を類型化したうえで、再整理、UserLocal社のテキストマイニングAIを用いてワードクラウドを作成した。回答詳細については、別添資料1「『能登の創造的復興』に向けたヒアリングの調査結果」を参照。

1) 能登の未来に残したいものは何ですか

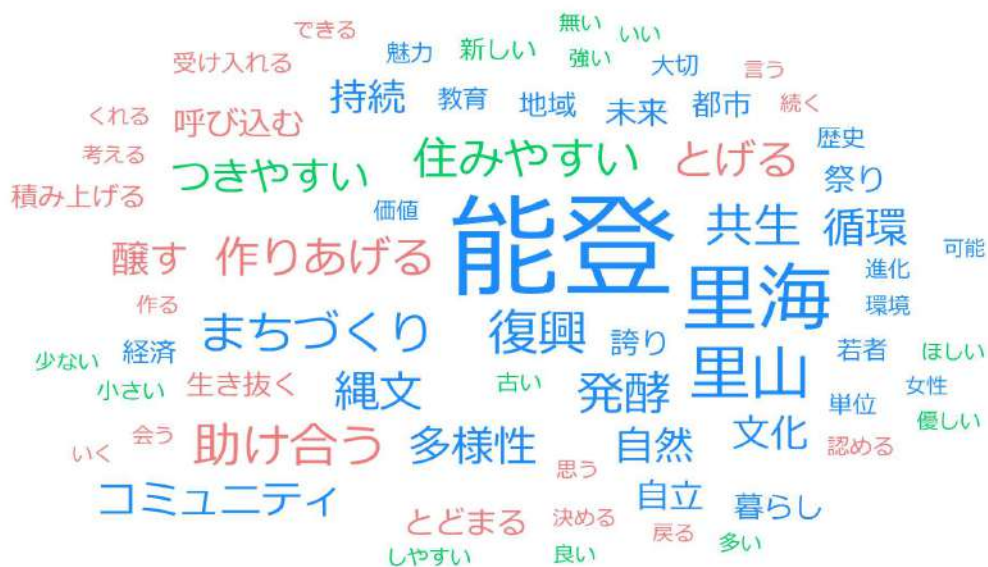
能登の未来に残したいものとしては、自然と共生する暮らしのあり方や祭りをはじめとした暮らしの文化で形成された地域コミュニティなど、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」のシステムに関わる要素が挙げられた。

また、少数ではあるが、アート、再生エネルギー、「少子高齢化の中で未曾有の災害に立ち向かった叡智」を情報として後世に残してほしいという意見も寄せられた。

類型	内容
里山里海と共にある暮らし	<ul style="list-style-type: none"> 人と自然が共生しているという感覚、豊かさ 自然の恵みと厳しさを受け入れる暮らし 生物文化多様性の見本のような地域特性
多様な祭りと伝統文化	<ul style="list-style-type: none"> 青柏祭の曳山行事、キリコ祭り 里山と祭りの文化（ヨバレ、祭りごっこ） 祭を丁寧に豪快に楽しむ文化
優しい人々の結びつき	<ul style="list-style-type: none"> 地域の祭りを通じた地域の結びつき 能登の風土と優しい人柄 人と人とのつながり、それぞれの地域愛
伝統工芸と技術	<ul style="list-style-type: none"> 輪島塗、珠洲焼、和ろうそく等の伝統工芸 地域の歴史や伝統工芸の技術の保護と継承 外からの文化を受け入れる寛容性とプライド
固有性の高い生業	<ul style="list-style-type: none"> 海女、いしる、地酒、塩づくり、珪藻土 多彩な自営職業や飲食店 ここにしかない食べ物や愛されるお店
半島の美しい自然と風景	<ul style="list-style-type: none"> 息をのむほど美しい景色（立山連峰） 岩場の海岸線などの景観 風光明媚な自然環境や美しい景色
子どもの教育環境	<ul style="list-style-type: none"> 安心して通える学校や教育環境 子どもたちがいきいきと学び成長できる環境 子どもたちの笑顔

にすること、子ども・若者にとって魅力のある能登にすること、地域の中に閉じないグローバルな視点を持つこと、などの考え方が示された。キーワードとしては、発酵・縄文・調和・進化等の単語が聞かれた。

類型 / キーワード	内容
柔軟なアプローチ 自律分散型・逆開発	<ul style="list-style-type: none"> ・正解がないことを受け入れ、失敗を次の一手に活かす考え方。 ・『今まで』に囚われない発想。
地域コミュニティの強化 多様性・共助・在所・祭り	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の参加と協力による自治の強化。 ・小さなコミュニティの多様性を尊重する考え方。
持続可能な社会の構築 縄文・共生・地域循環	<ul style="list-style-type: none"> ・自立分散型の暮らしやサーキュラーエコノミーの導入。 ・自然との共生を大切にする考え方。
地域資源の活用と伝統の継承 文化・進化・発酵	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の発酵文化や伝統工芸の活用。 ・世界農業遺産の底力を活かす。
若者の定住促進 子ども・教育・関係人口	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の定住を促進する施策や教育機関の確保。 ・雇用の確保を重視する。
誇りと尊重の文化醸成 社会的包括・温故知新	<ul style="list-style-type: none"> ・みんな尊重し誰も責めない安心安全な社会の構築。 ・地域の歴史や文化に誇りを持つ考え方
グローバルな視点 海運・とと楽・先端	<ul style="list-style-type: none"> ・地域だけでなく、全国や世界からの支援や協力を取り入れる考え方。 ・世界の先端を目指す営み Nature&Technology



図：ワードクラウド「能登の未来をつくる際に大切にしたい考え方」

6) 能登の復興のためにどんなことをやりたいですか。また、やってもらいたいですか。

能登の復興のための施策やアイデアとして、能登の強みでもある地域コミュニティ・地域資源を活用する新たな産業の創出や魅力発信による観光振興など、産業を活かし発展させていく多くの主体的な「やりたいこと」が集まった。また、それらの取り組みによって若者層の関わりを生み出すことが求められている。創造的な復興に向けては、このような一人一人の「やりたい」を起点に、それらを後押しして、育てていく伴走のしくみが不可欠になると思われる。

さらに、災害に強いまちづくりに向けたインフラ強化と災害対応の迅速化といった、次の災害が起きた時に被害を最小限にするための対策が必要とされている。

類型	内容
地域コミュニティの活性化と再構築	能登では地域コミュニティを活かした働く場を作ることや地域の人々が集まる場を提供することが挙げられています。 人々が結束し支え合うことができる環境を整えることが重要です。
新たな産業の創出と地域資源の活用	伝統工芸や技術を現代の産業に活かす取り組みや、林業や農業の活性化、観光産業の発展など、新たな産業を育成し地域資源を活用することが提案されています。
インフラの強化を災害対策	復興にあたっては、災害に強い街づくりやインフラの強化が不可欠です。 特に震災に対するインフラの脆弱性を改善し、災害時の迅速な対応が求められます。
地域の魅力発信と観光振興	能登の魅力を再評価し、観光産業を活性化するための施策も重要です。地域の伝統文化や自然を生かした観光プランやイベントの企画、プロモーションが必要です。
教育の充実と若者層の定住促進	能登での生活や働き方に魅力を見出し、若者が定住しやすい環境を整えることが重要です。教育施設や学びの場の充実、新たな産業の創出による雇用機会の増加などが考えられます。

《具体的な「やりたいこと」の例》

- ・ 副業型林業と6次産業化で自伐をやる移住者がたくさん移住してくる受け入れ事業
- ・ 能登島まるごとオルタナティブスクールをつくる。
- ・ ユースセンターを30拠点ほどつくる。
- ・ 1次産業、2次産業、3次産業でのハイブリッドな働き方を実現すること。
- ・ 能登のエネルギーの地産地消。
- ・ 壊れたコンクリートの河川や海岸の護岸を環境配慮型に（森里川海の繋がり復活）
- ・ 能登周遊サイクリングコースの整備。観光のDX化。
- ・ 空いた仮設住宅をお試し移住住宅に転用。自動運転バスの運行を考慮した道路整備。
- ・ 地域住民と地域外の人が交流する拠点整備（地域内外の人が集まって復興のためのプロジェクトやアイデアを出し合い、実践する場）
- ・ 震災時も強い海上交通網の構築（漁船タクシー）
- ・ 日本全国の、なくなりつつある伝統工芸や技術を学べる教育機関を建てたい。

2. 意見交換会

(1) 実施概要

住民の声を踏まえた創造的復興に向けたプランづくりを行うために、地域の住民・事業者が自ら地域への思い・考えを言葉にし、能登らしい創造的復興についての意見交換を行う場として意見交換会を2023年度中に5回開催し、のべ70名が参加した。

(2) 開催日時・参加者数

参加者名簿は、別添資料2「意見交換会参加者リスト」を参照

回	日時	開催方法（場所）	参加人数
第1回	2024年3月11日(月) 19:00~21:00	寄り合い処 みそぎ（七尾市）	11名
第2回	2024年3月13日(水) 10:00~12:00	オンライン(zoom)にて実施	19名
第3回	2024年3月20日(水・祝) 13:00~15:00	古民家レストラン茅葺庵（輪島市）	12名
第4回	2024年3月25日(月) 19:00~21:00	イタリアン・カフェ こだま（珠洲市）	23名
第5回	2024年3月28日(木) 13:00~15:00	オンライン(zoom)にて実施	5名



第2回オンライン開催の様子



第3回輪島会場の様子

(3) プログラム

1. 参加者の自己紹介
2. 『能登の創造的復興』に向けたヒアリングの調査結果の共有
(株式会社御祓川 森山奈美)
3. グループ意見交換「能登らしく復興するには？」
4. グループで話した内容を全体共有
5. ふりかえり

(4) 主な意見

意見交換会では、下記のような意見が挙げられた。

《意思決定のプロセスへの関わり方》

- 祭りの中止など、地域の重要な意思決定のプロセスがどこで行われているのか、誰がその権利を持っているのか地元の間でも見えていない。
- いろんな人の意見を聞いて意思決定を行うためにはファシリテーターの存在が重要。また、誰がファシリテーターをするのかも重要。
- 意思決定のためには、「情報」が必要だが、情報の共有がうまくできていないことが課題。
- 町会単位など自分達で意思決定できることも大事だが、合意形成のやり方がわからないという場合もある。そのための基本的な「型」を作ることも必要。

《若者・女性の活躍推進》

- これまでの地域づくりの中に女性があまり入ってこなかったが、今回の震災の中では命をつなぐ食の部分は女性が担う場面が多かった。
- 能登らしさの中には「能登のトト楽」というように、能登の女性の強さもある。そのような人育てを加えて能登らしさを育てていくことも重要。
- 現状では、若者の発言力が少ない。若い人の発言力を上げるためには、地元と若者・外の人をつなぐキーパーソンを守り、育てることが必要になる。また、Uターンの人たちが、Iターンで外から来た人と地元の人を繋ぐ役割になることもできる。

《能登に暮らす「幸せ」とは?》

- 美味しいものを食べられる（能登の人たちが特別に思っていない）
- 自然や食べ物から四季を感じられるなど、上質で豊かな暮らしをしている
- 進学等で一度県外に出てしまう人も多いが、能登出身者で地元が嫌いという人は少ない。
- 地域に誇りが持てるのが能登だと感じる。

《「祭り」をどう守るか?》

- 「神事」「祭事」「祭り」は、意味が異なる。外の人を多く呼び込むためにより開かれた形にするか、担える人数は少なくとも本来の意味や伝統を着実に継承する形か、など、祭りの守り方もパターンがあるのではないか。
- 地域の祭りの中には、ここ100~50年前くらいに生まれた比較的新しいものもある。町の統合をより円滑に進めるために合同で1つの祭りを開催した等の戦略的に作られた祭りもある。これから新しい祭りを作っていくことも視野に入れて良いのでは。
- 復興の象徴として祭りを再開しよう！と動いている人も多いが、一方で「祭りが復活できない=復興できない」というレッテルになってしまうことに懸念がある。
- 元々人口や担い手の減少で遅かれ早かれ向き合わなくてはいけなかった問題が震災をきっかけに表面化してきた。復興に際して、既存の地域課題の解決も含めて考えていく必要がある。

《日常に新しいシステム・技術を組み込む》

- 人数が少ないがゆえにうまく循環しているのが能登の社会でもある。無理に人を増やすのではなく、少ないからこそできる生活の仕方を大切にしても良いので

は。例えば、総務省がガイドラインを出している分散型エネルギーシステムのように、能登の集落ごとで完結する自主的なエネルギー計画を導入なども検討してほしい。

- 高齢者にテクノロジーを口で説明してもよくわからない。普通の生活を送っていたら、いつの間にかテクノロジーに守られていた！という状態をバレないように実装したい。

《「戻ってきやすい能登」をつくるには？》

- 若者が能登で「働く」イメージがないことから、今後の生活を考えて地元を離れるというケースもある。「百姓の暮らし」のように100の小さな仕事や役割の中で暮らしている能登らしい生活の仕方なども伝えていく必要があるのではないだろうか。
- 安心して子どもを産み育てる環境では、産婦人科がしっかりあることが大切だと思う。また、小学校・中学校・高校など、学校の少なさの問題もある。
- 「いい地域にするから戻ってきてほしい」と力強く伝えられることも大事だけど、今いる一人ひとりが楽しそうに日常を送っていたり、繋がっていること、それを見て「戻って来たいな」と思えることを待つことも大切だと思った。

《復興プロセスの共有》

- 能登らしい復興に向けてスケジュールが出てくると思うが、能登の復興は暮らしと密接なので、例えば、「この時期にこれくらい復興したら、こんな日常になる、ここではお祭りができる」など、楽しい雰囲気、みんなが日常をイメージしながら復興に携わっていきけると良いのでは？と思った。
- 小さな集落単位、商店街単位で行われる復興に向けた主体的な動きを横串で刺していくことで、お互いに学び合い、それぞれの個性を保ちながら、主体性の高い計画を数多くつくっていくことの総体が、能登の復興になる。

3. 岩手視察におけるグループヒアリング

(1) 調査対象者

ヒアリングは、岩手視察に参加した能登の民間人材14名に対して実施した。対象者の氏名・所属については、別添資料3「[岩手視察参加者リスト](#)」を参照

(2) 調査方法

調査は、対象者が視察中や視察報告会の中で、東北の事例紹介や現地見学を受けて感じたこと・能登の現状を受けて改めて考えたことについて話した内容を記録した。

(3) 視察報告会

岩手視察での学びを能登の住民・関係者へ共有することを目的として、令和6年3月4日に視察報告会を実施した。ここでは、視察内容の共有に限らず、ヒアリングで聞いた能登からの参加者の意見についても紹介した。

視察報告会の詳細については、別添資料4「[視察報告会スライド](#)」を参照

(4) 主な意見（視察報告会より）

《ボランティアの受け入れ体制について》

- ボランティアを戦略的に受け入れていくことが必要。行政の主導が難しい部分は、民間・地元側で物と人の受け皿機能を用意して、関係人口を作っていくことが大事だと感じた。
- 役に立つか、役に立たないかではなく、プログラムを用意することが大事。まずは関わってもらうことが全て。

《「枠をはみ出す」アクションの必要性》

- 何もできなかった無力感の中で次のフェーズで何ができるのか？を学ばせてもらった時間だった「枠を超えてはみ出してやっていく」はこれまでやってこなかった新しい境地になっていると感じた。
- 有事の際だからこそ、今まで規制でできなかったことをスピード感持ってやっていって、当たり前に変えていくことが必要だし。ネットワークを活かした後方支援は、遠野とは違う形で実現できるんじゃないかと考えた。
- より狭めて考える必要がある。能登の集落・商店街・店・一人ひとりといったように、フットワーク軽く集まる人オンラインの人など、集まれる人を中心にしていったら良いのでは。主体性を強く持てる範囲で活動していくことが大事。

《時間軸の考え方について》

- タイムスパンが思っていたよりも大きく違うことがわかった。持久力が求められる戦いだなと感じた。
- 民間・行政間の連携については、能登でもうまくできていないと思った。一方で、発災から2ヶ月では、まだその段階ではないのでは？という意見も上がっていた。

視察後のふりかえりについては、別添資料5「[岩手視察のふりかえり](#)」を参照

4. 地元高校生との意見交換会

(1) 実施概要

震災以降の生活の変化や今後の進路、能登について思うことなど若い世代の考えを話す場として、能登地方の高校に通う高校1～3年生を対象に「高校生能登未来交流会」(全3回)を実施した。(主催：一般社団法人NOTORN)

(2) 開催日時・参加者数

回	日時	テーマ	参加人数
第1回	2024年2月10日(土) 20:00~21:00	能登の同世代の今	12名
第2回	2024年2月24日(土) 20:00~21:00	高校卒業後の進路について	16名
第3回	2024年3月9日(土) 20:00~21:00	高校生のうちにやっておきたいこと	19名

(3) プログラム

1. オープニング
2. 高校生の現状共有
3. テーマでの交流
4. クロージング

(4) 主な意見

意見交換会では、下記のような意見が挙げられた。

《能登の高校生の現状》

現在、実家に戻っている高校生もいるほか、市外、県外に避難を続けている高校生も少なくはない。金沢市などでユースセンターが高校生のための居場所作りを行っているが、利用者が少ない状況にある。アウトリーチ型の支援が必要となるが、心理的障壁から参加しない場合が考えられ、友人の紹介を通しての参加という地道ではあるが確実な方法をとっていくことが肝要である。

能登地方の高校生に関する現状は、以下の通りである。

1. 学習環境の不備
 - a. 一方通行のオンライン授業による集中力の低下
 - b. 気軽に質問できないことによる学習面での焦り
2. 友人コミュニティの分散
 - a. 避難先の近くにある高校へ転校したことによる、対面機会の減少
 - b. 悩みを抱えていても、周囲に相談できないストレス

《高校生が考える能登地方の課題》

3回にわたる意見交流を通して、高校生視点での能登地方の問題点および解決策は以下のようものが挙げられた。

1. 交通インフラの不足
 - バス・電車の少なさ、飛行機便の不足

- 交通手段の不足による地域へのアクセスの困難さ
- 雪による交通の混乱

2. 地域の施設不足

- 学校の少なさ
- 店や娯楽施設(遊ぶ場所)の少なさ

3. 地域の魅力不足と地域経済の衰退

- 過疎化の進行と耕作放棄地の増加
- 能登の知名度の低さ
- 人口の減少と地方財政の赤字

4. 社会的要因

- 人との距離が近く、知り合いに頻繁に出会うことの面倒さ
- 地域における車の必須性

《解決策のアイデア》

高校生にとって、「能登で生まれ育った」と思うために、学校と家庭だけではなく、地域の中に居場所が複数拠点あることが重要視されていた。

自身の進路を考えつつも、地元との関わりを探求していくことを問いとしてもち、定住だけではなく関係人口として繋がりを作っていくことが求められている。

1. 震災以前の能登を忘れないようにするために、住んでいた時の思い出の場所について呼び起こす機会や地域の魅力発信
2. 商業施設や娯楽施設の増加や能登に安心して住み続けたいと思える仕事づくり
3. 地元出身者によるオンラインのコミュニティ等、進学等で県外に流出しても能登との関わりやつながりを感じられるような仕組みづくり
4. 地域内外を行き来しやすくなるような運賃の割引や交通の便の向上、雪などの影響を受けにくい交通インフラの整備
5. 能登らしい風景を残すための空き家活用による景観維持や、若者が学校帰りに立ち寄ることのできるサードプレイスの創出

《提案：復興に向けた勉強会の実施》

復興については、東北の経験から学びたいという声があった。能登の次世代を担う10代20代を中心として、下記のような学生視点のテーマに特化した定期的な勉強会を実施をしたいとの意見が挙がっていた。

下記は、高校生の意見から出てきた勉強会のテーマ案である。

1. 被災した時に感じたこと、復興するまでの道のりであった経験と反省
2. 震災が起きて得られたこと／嫌だったこと
3. 震災前後での、地元に対する思いや将来についての考え方の変化
4. どんな進路選択をしてきたか（進学、就職）
5. 被災地が人口減少等にどう向き合っているのか。
6. 大人たち／地域が復興していくさまを子ども目線でどう見ていたのか

Ⅲ. 調査結果の分析

1. 創造的復興6つの柱への意見

これまでの調査で得られた意見について、創造的復興6つの柱に即して整理すると、以下のとおりとなる。

(1) インフラの早期復旧・強靱化

インフラの復旧・強靱化については、今回の災害で大きな被害があり、復旧プロセスのハードルにもなっている生活インフラ・交通インフラ・通信インフラの整備が挙げられた。また、行政主導の大規模なインフラ整備だけでなく、能登の生活様式や産業を尊重しながら、個々のコミュニティの中で管理・運営ができるといったような生活と融合した形でのインフラ整備を希望している声が聞かれた。

これまでの弱点を補い、小さく強固な能登のコミュニティの利点を活かせるような柔軟なインフラ整備が求められている。

《インフラの耐震化》

- インフラの強靱化→今回電気が長時間使えない状態も多かったと思うのでライフラインが維持できる設計をしたい。
- 今回の能登半島地震で露呈された様に交通網と通信網が寸断されると孤立する場所が多数ありました。

《サブシステムとしての分散型インフラ》

- これまで続いてきた固有の文化や産業を尊重し、新しい価値観やインフラ、安全性と融合
- 中央集権型ではない地方分権型のインフラ整備（復旧しやすさと日々小さなコミュニティでも最小限の負担で管理・運営が可能なもの）
- 公衆浴場の維持

(2) 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建

産業など生業については、これまで伝統文化や農林水産に関わってきた人々の再建のための支援が必要である。ただし、前の形を踏襲した再建ではなく、業務の効率化、持続可能な経営、環境配慮型の農林業、新しい価値を生み出すプロモーションといったように、さらなる発展を促す形で能登らしい生業が続いてほしいという声があがっていた。

さらに、若者が能登の魅力や資源を活かし新しい生業が開拓されていることも創造的復興ができた状態であるといった意見をはじめ、これまで伝統的に続いてきた生業に限らず、この震災を機に新しい視点・新しい担い手によって生業を創ることができたらという声も聞かれた。

これまで地域産業を担ってきたプレイヤー・企業が立ち上がるための支援に加え、震災前より持続可能で発展性のある生業を生み出していくための新しい取り組みが求められていると思われる。

《これまで続いてきた生業の再建》

- 伝統文化に携わる人がこれまで通り生業を続けられるようになった時
- 外部からの新しい人を呼び込む事業だけでなく、これまで能登で頑張ってきた事業者さんの再興と発展を支援するような取り組みと、それらを横糸でつなげて新しい価値を生み出すようなプロモーションをお願いしたいです。

- 能登里山里海の生業担い手の育成と農林水産業の会社起業。業務効率化、持続可能な経営の実現。
- 伝統的生物文化多様性を再生しつつ、新たな手法を導入したより環境配慮方の持続可能な農林漁業。

《新しい生業の開拓》

- 若者が能登の魅力や資源を生かして暮らせる生業が沢山生まれている状況
- 震災を機に今までにはなかったもしくは知られていなかった、新しい産業が起ること。新しくブランド食品をつくる、など。

(3) 暮らしと地域コミュニティの再建

日々の暮らしやそれを支える地域コミュニティの立て直しにあたっては、能登の地域コミュニティの強さを活かしつつ、閉じたコミュニティではなく、外の人とゆるやかに繋がれる開かれた地域づくりが大切であるといった声が多く聞かれた。

また、これまで地域の意思決定の場に関わりにくい立場にいた女性や、地域から離れた若者が活躍し、新しいチャレンジを生み出せるような地域の環境整備をすることで、地域の関係人口を増やしていくことが大切だといった声も挙げられた。

人口減少が進む地域の中では、活躍が難しかった立場の人が地域の担い手として動けるようになっていたり、若者をはじめ地域外の人材がフレキシブルに関われる開かれた地域づくりが大切であると考えられる。

《開かれた地域コミュニティへの転換》

- 強い自立と、柔らかな連帯。
- 相互扶助のつながりがとても強いと思います。
- 共同体を地縁で維持するのではなく、新しい関係性をつくることで維持したい
- 孤立した半島ゆえにある固定観念・閉鎖的思考（それに危機感もっておられる方も沢山いた）
- 開かれていること、多様性を認めうこと

《女性のエンパワーメント》

- 女性が意思決定ラインにほほいさないことで女性の声や女性が生きやすい地域になっていない。
- 能登の女性は驚くほど働き者で強いです。女性が活躍できる環境があると活気が戻ると思います。

《若者の新しいチャレンジを生み出す》

- 地域コミュニティを活かした働く場を作りたい。以前から能登では働き方が限定されていることで若者が金沢や県外へ出て行っていた。能登を拠点として事業を立ち上げたり、チャレンジできる環境を整えたい。
- 能登の良さを活かしつつ、若い人が住みたくなるような状態。震災前にはなかった新しいチャレンジが生まれる状態。

(4) 危機管理、安全・安心の充実

日々の危機管理のあり方については、建物や設備の強さと地域コミュニティのつながりや人々の意識啓発を組み合わせた体制づくりをしてほしいとの声が挙げられた。

また、安全・安心な生活・暮らしの充実にあたっては、能登での衣食住、医療体制が保証されていること等、生活を営んでいく上で最低限必要な要素が地域で満たされていることが挙げられた。

能登の安心・安全が、行政の完全な管理や強固なハードということだけではなく、地域の人と人のつながりや助け合いなどの柔軟な危機管理のあり方を模索していくことが大切であると思われる。

《ハードとソフトを組み合わせた安全な環境づくり》

- 安全・安心がハード整備に偏らないことが必要だと思います。東日本大震災を考へても自明であり、ハードとソフト（自治教育や啓蒙）を組み合わせたものであってほしい。

《生活環境の充実》

- 住みたい人が住めるようになり（働き場所があり、家がある状態）、以前より住人が住みやすいと実感できる声が多い状態。
- 自然の中に安全で美味しい食べ物があふれている。

《盤石な医療体制》

- 総合病院の機能維持と出産体制の充実

（５）今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

今回の教訓を踏まえた災害に強い地域づくりについては、物理的な設備やシステムの整備に加え、多様な文化・暮らしをもつ能登だからこそ、住民同士での話し合いから暮らしにも配慮した災害対策をつくることで次の災害対応をスムーズに行うことができるといった意見が挙げられた。

また、能登の里山里海の特徴でもある自然と共存した文化や風景を残し、活かしながら、サステナビリティなまちづくりを行ってほしいといった声も聞かれた。

災害対策にあたっては、災害が起こった後の対策に限らず、平常時の日々の暮らしや生活環境の中に被害を少なくするための仕組みがあることが重要であり、地域住民との対話を通じて、より自然に生活に取り込んでいける形での対策方法を模索する必要があると考へる。

《災害を想定した体制整備》

- 予備電源、山水、井戸水などを積極的に取り入れた災害に強い街づくり。
- 災害時にマイナンバーがあれば居場所の把握や各支援メニューをどこでも受けられるかつ誰でも対応できる（市町が）ような体制づくり

《住民自治を活かした災害対策》

- 自治体によるただの復旧ではなく、その地域の住民たちでも話し合い、自治体や住民たちで意見を出し合って災害への対策を取り入れ暮らしにも配慮した復興ができた時。

《サステナブルな地域づくり》

- 災害に強い地域作りについて。できれば無機質でなく、能登の自然素材を使うなどサステナビリティを感じられる街並みを作り、新たな観光資源としてほしい。（地震や火事に強い木造建築が可能なら...!）
- 次世代の自給自足する持続可能な、ひとと自然が共生する自然災害にも強いスマートシティづくり

（６）能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出

能登のブランドを強化する創造的な取り組みを増やしていくにあたって、様々な視点か

ら未来に向けた新しいアイデアについての意見が出された。

災害の経験活かしたプロダクト開発、人口減少をはじめとした地域課題に立ち向かう最先端の人財育成、能登の生活様式自体の魅力を活かした観光資源の開発、県内外の様々なプレーヤーとの連携による最新技術の導入等、能登の魅力を高めていくことに加えて、震災の経験を次の一手に活かすためのリーディングプロジェクトがあることで、より推進力を持って能登の創造的復興が進められると考えられる。

《震災を機にしたプロダクト開発》

- 災害ゴミ等を活用したプロダクト開発販売

《先進的な人財育成》

- 未来の能登を作る人財を輩出する新しい・最先端の高等学校を作りたい。能登において高等学校は地域の最高教育機関である。里山里海を活かし、人口減少にまつわる問題・課題に立ち向かえる人財を育成できなければ能登の復興、22世紀の能登はない。

《新たな観光資源の創造》

- 自然や祭を含む生活と観光をうまく融合できるようなオープンな街並みの整備。能登の暮らしそのものが観光資源として日常に溶け込むことで、様々な人々とのコミュニケーションが進み、新たな創造が進むと思います。

《最新技術の導入》

- 行政・民間・ベンチャー等と連携をとって最新の技術（AI、プログラミング、自動機械化含め）を導入していく方向も含め進めてもらいたい。

(7) その他

それぞれのテーマに対する意見に限らず、自治体の復興に向けたプラン策定のプロセス自体に関わりたいとの声も散見された。また、住民の声を反映するにあたって、10年後、20年後に地域の担い手となる可能性のある子ども・若者に目を向けて、若い世代の意見が反映されるような環境づくりを求める声もあった。

これらのコミュニケーション・プロセスづくりを丁寧に行うことで、住民の納得感を高め、未来に向かって能登らしさを活かした創造的な地域づくりが可能になると考えられる。

《プラン策定・実行への関与》

- どれにも当てはめて欲しいのですが、前例に捉われない柔軟な対応と、住民との対話をしっかりと行った上で能登の復興を進めて欲しい。
- 自治体の復興計画の中に、どれだけ住民の声を反映していけるのか、地元の人たちで話し合っ意見を出していきたいと思います。希望を言えば、防潮堤を作らずに砂浜のある風景を残した復興計画を作りたいです。

《子ども・若者の意見》

- 未来の希望である子どもたちにも目を向けていただく。プランづくりや実行において、若い人たちが発言でき、意見を聞いてもらえる環境づくり

2. 調査結果と考察

(1) まとめと考察

今回の調査では「創造的復興」をテーマに、能登が能登らしく復興していくためのキーワードや視点について、幅広い年代・地域・立場の意見を収集することができた。

一方で、創造的復興を検討していく際の論点が浮き彫りになってくる場面もあった。例えば、里山里海の暮らしと共にある祭りを残したいという声が多い反面、意見交換会では「**祭りの存続についての意思決定**は誰が行うべきなのか?」「祭りが復活できなかった＝復興できなかった、ではないのではないか」「地域の担い手が減少する中、祭りの存続については遅かれ早かれ議論しなければならなかった」といった意見もある。



写真：令和6年は運行中止が決定された「青柏祭」で曳き出されるでか山

これらの意見を踏まえ、能登が能登らしく復興していくためには、これまでの伝統や暮らしの中で暗黙的に根付いてきた文化や人口減少に起因する地域課題に直面している現状にも向き合いながら「能登らしさとは何か?」から、考え進めていくことが重要であると思われる。そのために、地域の**現状を客観的に捉え**、その地域に暮らす住民たちが何を思い、何を感じているのかを発露する**対話を続けることが必要不可欠**である。

また、復興計画を作るプロセスは、能登に住む人々の学びのプロセスでもあるといえる。10~20年後の地域を担う次世代を主体としながら、どのようなメンバーで復興計画を立てていくか、どのような人を地域に増やしたいのかという部分から、住民が自ら考え、描いていくことが重要であり、そのための**参加のデザイン**と学び・気づく**学習プロセスの設計**が求められる。

さらに、復興の時間軸について、岩手視察の中で当初イメージしていた以上に時間がかかるものであることを再認識した。時間が経つにつれて、地域の状況や住民の気持ちに変化することを前提としながら、計画自体や遂行方法についても柔軟に見直しをしていくことも必要になる。そのために、**計画を評価する視点・タイミングなどを計画に織り込む**ことが重要であると考えられる。

(2) 今後の課題と論点

今後、能登の創造的復興をより具体的に議論していく際に、今回のヒアリング調査から浮かびあがってきたいくつかの論点について整理すると、次の通りである。

■復興の型とプロセス

- 能登各地でつくられる復興計画が、外部の力を借りながらも住民主体で立てられるように、復興計画と実行をサポートするための「型」をどのようにつくるか
- 復興の時間軸を念頭に置いたうえで、計画の見直しとインパクト評価をどのように設計するか

■何を守り・何をやめるか

- 震災前でも継続が危うかった集落の祭りをどのように守るのか
- 震災前でも維持が困難となっていた里山をどこまで自然に返すのか
- 営農が難しくなった田んぼを、どこまで耕し続けるのか

■インフラ復旧のあり方

- 今回、水の復旧が遅れているのは、土の中で起きた被害が大きかったことによる
- 土中環境に配慮し、環境土木の視点で耐震性の高いインフラを復旧するには、これまでの工法を見直す必要があるが、その意思決定をどの範囲で行うか
- 上下水道については、大きなシステムに加えて、集落ごとの小さなシステム（井戸、山水等）を組み合わせてサブシステムとして位置づける方針を検討したい

■世界が注目する里山里海とは

- 世界農業遺産としての能登の里山里海のシステムをどのように作り変えるか
- 能登が世界に対して発信できるメッセージとは何か
- 人口減少社会における持続可能な地域づくりとは
- 最新のテクノロジーの実装によって超えられることはないか

■幸せを実感できる復興とは

- 住民との対話を重ねるうえで必要な体制とは
- 地域内外の関わりの中で、主体的な復興計画を同時多発的につくるには
- 能登が持っているもともとの営みが、ウェルビーイングにつながると実感するには
- 後世に残すべき教訓とは

藤沢烈 提出資料 (復旧・復興アドバイザリーボード第2回)

1. 復興推進センターの設置

生活・コミュニティ再建、事業再開、創造的復興に向けた新たな取組は10年かかる。広域的な取り組み【広域避難支援、産業復興、移住・観光支援など】を行うための県域の「復興推進センター」の設置を明記すべき。

- ・復興計画を絵に描いた餅にしないために、推進体制についても明記すべき。
- ・中越では、中越防災安全推進機構が、復興基金を財源に各種ソフト復興事業を展開。特に「地域復興支援員」を40名配置し、ネットワーク作り、イベント、調整、見守りを実施した。

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/kennshuu4.3.pdf>

https://iss.jp.net/iss-site/wp-content/uploads/2013/08/2009-004_cd1.pdf

<https://blog.canpan.info/fukkoucafe/img/11/hearing0509.pdf>

2. 復興財源の確保

従来制度は、もとに戻す復旧の財源が大半。新しいまちづくり、起業、ブランド化、祭り、観光、移住、広域避難者支援などは財源が不十分。復興基金の創設と柔軟な活用含め、10年間×数十億円規模で活用できる復興財源の確保を国に要望すると明記すべき。

- ・中長期の復興を支える柔軟な復興財源の確保を国に要望することを明記すべき。
- ・阪神淡路大震災や中越震災では、復興基金を財源とした「基金」を設定。例えば中越では年間60億円×10年間、ソフト復興において資金提供をおこなった。

<https://f-gakkai.net/wp-content/uploads/2014/10/11-2-1.pdf>

<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/93878.pdf>

- ・東日本では、復興基金は住宅補助などの資金補填に活用。ソフト復興の資金提供は被災者支援交付金(年間100-200億規模)で賄った。

3. 子ども視点の強調

子どもの将来を懸念して能登を離れる現役世代が少なくない。子どもが暮らし、学び、遊べる環境を再生していくことを強調すべき。

- ・4月6・7日に行われた珠洲・輪島での「のと未来トーク」では、現役世代が町を離れていることを複数の参加者が話していた。その背景に、校庭や塾などがなくなり子どもが学び・遊ぶ環境が減少していることで、子どもの将来が不透明なことがある。

- ・『「遊び場を」輪島・小6の訴え のと未来トークで80人議論』(朝日新聞, 4月8日)

<https://digital.asahi.com/articles/ASS476W50S47PISC003.html>

- ・「4 安全・安心な地域づくり」において、「子どもが伸び伸びと暮らせる環境の再建・強化」等の項目をたて、子どもたちや現役世代が能登で暮らし続けたい・戻りたいと思えるメッセージを明記すべき。

以上

「石川県創造的復興プラン」骨子案 ver2 への提言

減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表
早稲田大学地域社会と危機管理研究所 招聘研究員
浅野幸子

骨子案 ver2 への意見をまとめました。過去の災害における各種の調査・研究、復興支援や、東日本大震災後の東北 3 県の復興計画、国の計画やガイドラインを踏まえております。

I 基本的な考え方

- ◇ 積極的に女性の意見を聞いていくことの重要性がわかるように記載していただいたことは高く評価させていただきます。しかし、さらに踏み込んで、復興事業全般において、男女共同参画の取り組みが重要であることに言及していただければと思います。石川県全体で、女性が多く転出する状況にあり、能登で特にその傾向が高く見られます。女性は家庭・地域・産業において多くの役割を果たしてきましたが、十分に可視化され評価されてきませんでした。そのため、男性の意識の改革、地域組織や行政・事業所における意識や体制の変革が重要です。能登の問題は、早晚、石川県全体の問題となるでしょう。地域のレジリエンスを高めるためには、男女共同参画の視点を復興計画に横ぐしで入れていくことが重要です。
- ◇ 県および自治体の復興計画の策定や復興事業の進捗をモニタリングする協議会等を設置し、そこに女性や若者、移住者なども参画出来るようにすることが求められます。
- ◇ 「広域避難」されている方たちも、復興の主体、担い手として明確に位置付ける必要があります。その際、帰りたくても帰る決断をすることが難しい人たち、帰れない/帰らないと決断とした人たちも、関係人口・交流人口として緩やかに復興を担う人たちと位置づけ、分断を招かないようにすることが重要です。
- ◇ 「移住者」を明確に復興の担い手の一員として積極的に位置づけるべきと考えるため、「移住者」のワードを入れていただければと思います。もし、外部者のカテゴリーにくくっているのであれば、よそ者扱いしたととらえられかねません。ともに復興を担っていく貴重な人材として共有できるような表現にすべきと考えます。
- ◇ 「外国人」も復興の担い手として重要と考えます。「関係人口」「交流人口」についてもイメージだけでなく、移住者や観光に関する具体的な分析や戦略も交えながら、能登の活性化につなげていけるような計画の中で検討が求められると考えます。
- ◇ 被災者の皆さんは、家族ごと、一人ひとり、異なるニーズを持っており、生活再建のスピードや形も異なります。広域避難の孤立状況や、ライフラインや医療・福祉・子育て支援機能の低下した状態での被災地の生活で、追い詰められる人たちが出てきています。特にケアを

担っている女性たちが厳しい状況にあります。そのため、被災者の多様なニーズに寄り添い、柔軟かつ包括的な支援を心がけます、と入れてください。

◇ 地域社会が自らの力を発揮できるよう側面支援することはとても重要です。そのため、地域社会が潜在的に持っている力を側面支援するための取り組みを進めます。といった形で、支援の方針を明確にしていただければと思います。

◇ 復興のプロセスにおいて、現場の声を反映させるとともに、統計データを活用して量・質の両面から復興の進捗を可視化し、質の面も含めて復興のあり方を中長期的に議論しやすくすることで、真に創造性の高い復興へと歩むための環境整備に、県として取り組んでいただきたいです。そこで以下の文言を入れることを提案します。

「被災者の方の生の声を活かす機会を継続的に作るとともに、各種の統計データを活用することで生活再建や復興ならびに支援の進捗について量・質の両面を見える化しすることで、復興の議論を関係者の双方向でできるようにしていきます。特に、男女別のデータの収集・分析が重要となります。」

◇ 能登だけでなく、石川県全体の問題でもあるとの視点も重要と考えます。能登はこれまで、金沢への人材の供給地となり続けてきたわけですが、石川県からの人口流出も続いています。したがって、能登からの人材の供給が期待できなくなれば、石川県全体の衰退へとつながるでしょう。また、金沢の食や文化も、その多くが能登に支えられています。さらに、今後予測される、南海トラフ地震や首都直下地震が起きたときに、それこそ石川県内で自給自足的な状況をつくれるようにしておく必要もあるでしょう。それだけに、能登半島地震からの復興を、能登だけにフォーカスするのではなく、オール石川の視点の強調も大切と考えます。

II 計画期間

◇ 被災者および被災地に寄り添い、状況の変化を把握し、支援の質を検証し、柔軟に支援策を工夫・改善させていけるよう、行政（関連部署の管理職）と民間（有識者・支援関係者など）による復興県民会議（仮称）のようなものを発足させて、計画の評価をしていけるようにすべきと考えます。会議の参加者は、性別、年代、領域の偏りがないようにします。

◇ 計画・評価の期間は、できれば10年が良いと考えます。

- ・期間は骨子案の形でもいいとは思いますが（他の県の計画との兼ね合いもあるかと思いますが）、とはいえ、過去の被災地の例を見ると、最低でも10年は見ていく必要があるかと思っています。以下、全国社会福祉協議会の文書をご覧ください。
- ・検討会の報告書をもとに、全社協ではパンフレット（3種類）を作成していますが、以下の災害福祉センターの機能というパンフレットの3・4ページに、過去の災害を踏まえ、時間軸とともに、被災者・被災地ニーズの変遷が例示されています。

「災害から地域の人びとを守るために～災害福祉支援活動の強化に向けた検討会報告書」

<https://www.shakyo.or.jp/bunya/saigai/teigen/20220331/index.html>

災害福祉支援センターの機能 (PDF: 593KB)

<https://www.shakyo.or.jp/bunya/saigai/teigen/20220331/index.html>

Ⅲ 施策の体系とその概要

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

◇ インフラの早期復旧の方針の中に、暮らしを支える重要なソフト・インフラである、福祉施設と保育施設（保育園・幼稚園）の早期復旧支援を入れてください。

- ・夫婦共働き、家族総働きが一般的であるだけに、特に現役世代は、子どもと高齢者・障害者のサポートがない状況で、被災地にもどる選択を取ることは厳しいという現実があります。
- ・また、地震で高齢化が進む傾向にある中で、仮設住宅居住者・在宅被災者への、在宅福祉サービスの充実は急務です。
- ・男性片働きでは生活再建が難しい中で、福祉施設、保育施設は、女性の就労支援はもとより、福祉職・保育職・栄養士その他関連した仕事の働き場としても重要となっていますので、そうした意味でも再建は急務と考えます。
- ・もともと、能登の福祉職・保育職の給与水準が低く、復興期に人手を集めることが難しい状況である可能性があります。復興手当のようなものが支給できないでしょうか？県・国と連携して方法を検討していただければと思います。復興基金を活用することもかのようにないでしょうか？
- ・以上は、奥能登での若手へのインタビュー（子育て中の男性、シングルの女性）、福祉支援の専門団体へのインタビューも踏まえたものです。

施策3 支援者支援の拠点の確保

◇ 医療スタッフだけでなく、福祉支援関係者も拠点を利用できるようにしてください。

施策5 復旧を担う人材の確保

◇ 「男女双方の雇用の確保」と、「就労のための保育・介護支援」という表現を入れてください。

- ・女性の雇用創出と就労環境整備は、現役世代が戻る上で、また人口を持続する上で必須ですが、復興事業では取りこぼされがちであるためです。
- ・後述の、生活支援員や復興支援員に、女性・若者・移住者を積極的に採用することで、被災地の復旧・復興に貢献いただくようにすることも非常に重要です。こうした取り組みは、被災地の経済状況、就労環境が回復するまでの収入の一助となることで、女性・若者・移住者が戻ってこられるようにするという意味でも高い効果が見込まれます。また、支援経験自体が、

女性・若者・移住者のみなさんのエンパワメントの場にもなり、資格取得や事業の発展などにつながるような道筋を見いだしていくことができるとよいでしょう。

- ・その際、過去の被災地域から復興の教訓を学ぶための研修、過疎地域の地域づくりの実践の視察などの人材育成の場に、男女隔たり無く若手に参加してもらうことが効果的と考えます。
- ・なお、復興期の女性の就労支援というと、ケアワークに偏りがちですが、職種の選択肢を広げることはあらゆる世代の女性の定着を図る上で重要なことです。そのため、並行して、中長期的に女性の就労、起業を後押しするための、支援制度（保育園整備や女性を雇用する企業への助成、女性の起業家への支援など）と、地域活動を含めた女性リーダーの育成に取り組む必要があります。

2 能登の特色ある生業（なりわい）の再建

- ◇ 冒頭の説明文に、女性・若者・移住者が潜在的な力を十分に発揮できるよう、当事者の意見も聞きながら、支援事業の中で工夫していきます、といった一文をいれてください。

施策2 事業再建までの支援

- ◇ 「雇用維持の支援」などに、男女別の雇用統計の整備により、雇用のミスマッチを減らし、必要な支援策が検討・創出できるようにする、と入れてください。
- ◇ 女性の管理職割合も賃金も、全般に低い状況です。復興プロセスにおいて、それらの改善が急務ですが、特に、男女間の賃金格差を減らすよう支援してください。
- ・国のガイドラインにも、男女別統計による実情把握の重要性が示されています。

施策3 農林水産業の再建

- ◇ 農林水産業に関わるの女性たちのエンパワメントを入れてください。
- ・農林水産業には多くの女性が従事しているにも関わらず、その貢献が十分可視化されず、発言の機会も持てない傾向にあります。農林水産業は家族経営が多いことや、パートタイム労働者の貢献が高いこと、若手の農業経営者には女性もいることなども踏まえ、女性のエンパワメントは重要です。農林水産漁業の再建にかかる資金的、技術的支援（研修など）の対象に女性も必ず含まれるよう措置する、女性起業家の経済的・技術的支援を行うなどの措置もとるようにしてください。
- ・なお、世帯の復興全般にいえることですが、特に農林水産漁業の再建は、世帯主や主たる家計の担い手の意志や就労機会だけでなく、家族構成、教育ニーズや保育・介護のニーズとその供給状況、女性の就労など、さまざまな要素の中で条件づけられていくことをしっかりと踏まえる必要があります。実際、東北では漁業の再建を果たしても、家族状況の変化により

売上高が減少したと指摘する研究もあります。

- ・農林水産漁業における女性の地位の低さを改善していくことは、持続可能な能登の実現のために不可欠な視点です。意思決定プロセスに女性が入り、明確に女性も地域、セクターのリーダーとなれる文化、土壌をつくっていくことが重要です。

施策5 商店街・市街地の再建

- ◇ 一つ目の●の説明として、「・若手が積極的に携わるビジョンの策定と具体化に向けた支援」とありますが、「・若手、女性、移住者などが積極的に～」と下線部を加筆してください。
- ◇ 支援策の中に、専門家派遣、ファシリテーター派遣を入れてください。
 - ・商店街・市街地の再建プロセスでの意見の反映において、男女や世代による偏りが生じると、暮らしにくく持続的でない計画となる可能性があります。具体的には、過去の被災地では、男性よりも女性のほうが買い物の不便さを感じている人が多いということを明らかにした調査があります。しかし、復興の話し合いの場に女性が出てくるのが難しい、アンケート調査も男女別の分析がなされていないといった状況が全般に見られました。
 - ・災害復興は商店街にせよ、住宅地の再建にせよ、複雑な要素が絡み合うため、話し合いを進めるには支援者が必要です。
 - ・専門家も、その場所によって適任かどうかは変わってきますので、いきなり専門家派遣を依頼する前の段階で、ファシリテーションを専門とする人に入ってもらえるようにすることもとても重要と考えます。
 - ・実際、奥能登エリアでの商店街関係者へのインタビューの中で、「関係者だけで話し合いといっても、なかなかうまくいかないのが、ファシリテーターが必要と考えるが、そうした役割の重要性を知らない人が多く、必要性をうまく共有できないこと、誰に相談したらいいのかわからないこと、依頼するにも経費も掛かるであろうことから悩んでいる」とのご意見がありました。
- ✓ 「●和倉温泉、輪島朝市等のまちづくり支援」、の小見出しの部分に関しては、他の地域で懸命にまちの復興をめざそうとしている人たちが置いてけぼりになるような気持ちにならないよう、配慮があると良いと思います。和倉温泉、輪島の朝市は、全国的に有名ですから、さまざまな支援が入ってきますが、それ以外にも重要な観光資源、生活拠点となっていて、これまでも各地で地道に商店街や街並みの形成に取り組んできた人たちが、厳しい状況で再生を手探りしています。そうした人たちの応援につながるような表現が、簡潔に示せるとよいのですが・・・。

3 暮らしとコミュニティの再建

- ◇ 冒頭の説明文に、性別・年齢・障害の有無などを問わず、誰もが生き生きと暮らせる、多

様性を認めえあえる地域コミュニティの実現は、復興の大きな礎となります。特に、男女共同参画の視点を踏まえた各種の取り組みが求められます、といった一文をいれてください。

- ・今回の地震で、避難生活期に女性の無償のケア労働が重労働化し、女性を追い詰めていたことが明らかになっています。復興期も、住環境、買い物、保育や介護サービスが不十分、広域避難で頼れる近隣がないなどで、ケアを担う人がたちのなかで追い込まれる人が出てきています。これは、平常時から、家庭において、男性の家事・育児・介護の参加が十分行われてこなかったこと、地域活動においても女性を補佐役割としてみなし意思決定の場への参画や活動の偏りがあったことが大きいと考えられます（女性はお茶くみや炊き出しで、意見を言う主体と捉えられていない）。
- ・復興フェーズでも、コミュニティのケア労働（仮設や在宅被災者の見守りや要配慮者支援）が、再び女性の無性によるケア労働によって賄われることが無いよう、いま誰がどのようなケアを担っているのかというケア労働の認知と、それを有償化をふくめてどのように再配分するのかについて急ぎ検討し、復興事業に反映させてください。
- ・また、地域の活動が一部の役員に偏ることで、担い手を細らせ、時間に融通を聞かせにくい女性が参画しにくいという状況が全国的にみられ、今回の地震でも、そういった体制が負の影響をもたらした側面が見られます。そのため、区長や自治会長、自主防災会長は男女両方を立てる、もしくは三役は男女両方を必ず入れるよう促す、区長の仕事を減らす、地域活動の運営体制の在り方や効率化について研修を実施するなどの措置が必要です。

☆ 復興フェーズにおいて、

施策1 くらしと住まいの再建

☆ 新たに、「●生活支援員、復興支援員などの手厚い配置」という項目を加えてください。

- ・過去の被災地では、仮設住宅や復興公営住宅に生活支援員が配置されました。地域支え合いセンターや福祉事業所による在宅福祉サービスの提供、地域活動とリンクさせる形で、孤立を防ぎ、コミュニティの再生にも寄与する形で、丁寧に支援を行っていくことが可能と考えます。
- ・復興を支える重要な担い手である、医療・福祉・保育の専門職の女性たちが、生活のめどが立たずに地元の被災地を離れざるを得ない状況もあります。そうした地元の専門職を含めた、専門職と非専門職の雇用を組み合わせる形で、人材をつなぎ止め、新たな人材を確保することは非常に重要と考えます。
- ・また、支援員への研修も重要であるため、そこは県がバックアップできればと思います。

☆ 「●集会所などコミュニティ施設の再建」については、「●集会所などコミュニティ施設の再建と地域活動再構築のための各種支援」とするか、別に項目を立てるなどして、ソフト支援の予算をしっかりとつけてください。

- ・生活再建で手一杯の被災コミュニティには、施設の管理・運営の支援もセットで行う必要があります。
- ・阪神・淡路大震災においては、兵庫県の復興基金から、簡便な手続きと報告で済む地域活動のための助成の仕組みが導入されました。
- ・中越地震では、新潟県の復興基金により、復興支援員がコミュニティに配置され、住民によりそいながら復興に伴奏し、大きな効果を上げました。中越地震の復興については、ぜひ、関係者を呼んで県庁幹部＋委員で勉強会を開催すべきと考えます。

4 安全・安心な地域づくり

- ☆ 冒頭の説明文に、「各種の相談支援体制の強化」、「女性や若年層などの支援事業の強化」、「復興課題も踏まえる形で、家庭・地域での男女共同参画と、あらゆる意思決定の場への女性の参画の促進と、そのためのアクションプランを策定する」を入れてください。
- ・過去の災害経験から、日ごろの固定的な性別役割や、意思決定の場の女性の進出の遅れが、災害対応や復興に負の影響を与えてきたことが明らかになっています。これは、国際的な認識であり、国連の災害対策の方針も踏まえた、内閣府のガイドラインの7つの基本方針においても、(1) 平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となる、(2) 女性は防災・復興の「主体的な担い手」である、(3) 災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮する、(4) 男女の人権を尊重して安全・安心を確保する、(5) 女性の視点を入れて必要な民間との連携・協働体制を構築する、(6) 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を位置付ける、(7) 要配慮者への対応においても女性のニーズに配慮する、掲げられています。
- ☆ 新たな「施策」として「子ども、少年・少女、女性のための相談支援体制の強化」の項目を立ててください。男性も自殺・過労死・孤立などのリスクが高まるため、相談機関において研修などを行ってください。
- ・2月の段階でも、二次避難先に情報がほとんど届いていないという声や、就労相談をしようとしたら4回もたらいまわしいにさせられたといった声が上がっていました。
- ・また、過去の災害から、復興期にDVや児童虐待の問題、若年層の問題が増加すると考えられます。行政と男女センター等による相談支援体制の強化も行われました。
- ・石巻市では、東日本大震災後の相談の複雑化により（例：男性の介護者の増加、ヤングケアラーの問題、福祉と貧困が絡み合った問題、DV・介護虐待など）、庁内の関係部署の連携による相談体制の一元化も行われる形で平常時の体制へと連続的に移行され、現在も、民間との連携のもとで柔軟に対応に当たっています。
- ・こうした例を踏まえて、県としての支援、市町村の支援、それらを通しての専門相談期間や民間との連携を行ってください。
- ・これまでも、石川県では各課題専門領域で専門支援や活動に携わっている方たちの能力強化に努めてきたと伺っておりますが、今の時代に求められている新たな能力として、領域横断

的な相談に乗ることが出来る力が挙げられます。それぞれの専門性をベースにしつつも、隣接領域の課題や支援資源について学ぶことが出来る機会をつくることで、被災者の複雑な生活課題を支えるとともに、誰一人取りこぼさない社会づくりを石川県全体で実現し、日本社会の課題を先取りする、創造的復興へとつなげていただければと思います。

- ◇ 災害に強いまちづくりは、持続可能なまちづくりと本来一体で取り組むべきものです（国連の災害リスク削減の考え方、我が国のガイドラインなど踏まえ）。相談支援体制や、福祉サービスも、平常時の基盤が脆弱だと、災害時の追加支援にも限界が生じます。そのあたりを踏まえた、もう一步踏み込んだ、石川県らしい創造的な防災の議論を期待します。
- ◇ そのため、男女共同参画の視点の防災も、被災者の生活支援に限りません。ハード対策から、行政の支援体制にいたるまで関係します。

施策2 危機管理対応の検証と充実

- ◇ 被災者支援の質の視点をいれた検証が求められます。その際、男女共同参画・多様性の視点を入れることが、しっかりとした検証につながりますので、その旨も明記してください。

施策3 孤立防止への備え

- ◇ 避難生活支援、仮設住宅支援、復興まちづくり支援で課題になり続けている「孤立」の問題と混同されるので、「施策3 災害発生時の孤立への備え」とすべきです。

(以上)

2024 年 4 月 10 日

石川県創造的復興プラン骨子への意見

菅野 拓

取りまとめられた骨子をベースにプランを策定するうえで、骨子に記載されている内容に付加したり、より強く打ち出したりしたほうがよい点を以下の通り指摘しておきたい。

✓ 災害ケースマネジメントと地域のケア体制整備にかかわる中間支援機能（ケアの中間支援機能）

被災者それぞれが抱える問題は複雑で多様であるため、その人が望む生活を実現していくためには、専門化した解決者と適時適切につなぐ伴走型の支援＝災害ケースマネジメントが重要である。過去の災害でも、事業立ち上げの支援、支援者への研修やスーパーバイズ、医療・法曹・建築など専門化した解決者との連携体制の構築、カルテシステムや帳票の整備など災害ケースマネジメントの中間支援機能が広域自治体によって発揮されてきた。しかし、能登半島地震では過去災害に類例をみない 2 点の大きな問題を抱えており、この解決のために石川県は過去災害以上に主導的に中間支援機能を発揮しなければならない。

1 つ目の問題は県外をも含め広域避難した被災者が住民票の移動を必ずしも伴わない形で被災地に戻ったり広域避難先に留まったりすることである。被災者が移動した際に訪問などによって得たケース記録を適切に移動先につなげる必要がある。そのため、避難者データベースやカルテなどのシステム整備、避難先や移動先の自治体との調整などを実施しなければならない。

2 つ目の問題は広域避難に伴って地域のケア体制が危機的な状況になっていることである。広域避難していた人たちが高齢者を中心として被災地に戻り始め、高齢化は一気に進みつつある。しかし、利用者や働き手が長期にわたり被災地を離れて広域避難したため、介護事業所が休業・廃業している場合が多く、被災地のケア体制、特に介護や地域福祉の体制は新たに作り直さなければならないレベルで深刻である。仮設住宅へ入居している間は、コミュニティセンターなどの仮設の支援施設を中心として受け止め、その間に地域のケア体制を作り直さなければならない。通所施設などの回復や新設のための補助やコンサルティングサービスを実施するとともに、被災者支援として作った災害ケースマネジメントの体制を、地域共生社会を目指した包括的な支援体制へと移行させることを促さなければならない。

✓ 復興にかかわるコーディネーターの中間支援機能（ヒトの中間支援機能）

第 1 回で「ハブ人材」の重要性を指摘したが、プロジェクト・組織の立ち上げや地域づく

りに伴走するコーディネーターの配置が極めて重要である。彼ら自身がハブ人材になったら、ハブ人材とつながりをもったりすることで、地域に新たなアイデアや資源がもたらされるからだ。そのため復興にかかわるコーディネーターが共に学び、被災地内外の様々な人とのネットワーキングを行う機会や場所を提供する中間支援機能が必要である。

✓ 復興にかかわる新しいプロジェクトや組織を支援する迅速かつ柔軟な資金（カネの中間支援機能）

復興の過程で様々な問題を解決するために新たなプロジェクトや組織が立ち上がることになる。特に公共的な問題についてはNPOや社会的企業などの組織形態をとるであろう。これらのプロジェクトや組織はマーケットベースでは解決できない問題と向き合うことが多く、また、それがゆえに地域に新たな価値を生み出すことも多い。そのため、彼らを支える資金を迅速かつ柔軟に提供する仕組みが欠かせない。注意点として、カネはパワーではあり、コーディネーターがパワーを持つと、伴走者ではなく指令者になってしまうこともあり、新たなプロジェクトや組織の自発的な問題解決や価値創造を損ないかねない。そのため、「ヒトの中間支援機能」と「カネの中間支援機能」は密接に連携しつつもガバナンスを切り離した方がよい。

✓ こども・若者を中心に据えた施策の推進

骨子には、こどもや若者という言葉が出てきていない。災害時に自ら選択できない状況に置かれる人の代表例はこどもや若者である。例えば公園、学校の校庭、グラウンドなどに仮設住宅が作られ、遊びの場を奪われている。大人の声ではなく、こどもや若者の声が届き、その思いのもとに施策をすすめる場や仕組みが重要である。

✓ 部局横断型・組織横断型プロジェクトを進めるための仕組み

人口減少局面にある地域での復興の肝のひとつは、地域の特性に応じ、過大にならないハード整備を実施することである。必然的に様々な施設は「小規模多機能化」することになり、その実現には部局や組織を横断して協働することが必要になる。例えば、隆起した海岸の近くに伝承施設を兼ねた道の駅を整備し、平時には観光の拠点とするとともに、震災の記憶を若者や大人が学び、災害時にはフェーズフリーな防災拠点に変化するといったプロジェクトを進めることを想起してほしい。様々な部局や組織が互いに一歩ずつ歩みよりながら、知恵を出し、汗をかき、資金をうまく融通することでしか、よい協働は生まれない。こういった協働を生み出して進捗管理する仕組みや、部局や組織を横断して財源をうまくパッチワークするための方法が必要になる。

以上

石川県復興プラン第 2 回アドバイザーボード

24/04/10

高橋博之

二地域居住「能登モデル」の提案

【概要】

- (1) 交通費の負担軽減～金沢との二地域居住／東京・大阪など大都市圏との二地域居住
- (2) 「第二住民票」制度への試行～自民党 T F 「二地域居住者等登録制度（仮称）」
- (3) 関係人口（特に「農村関係人口」）の拡大～食料・農業・農村基本法改正を先取り
- (4) ネーミングについて～「石川モデル」より「能登モデル」

【前提として】

- ・別荘、セカンドハウスといった性格の二地域居住よりも、親の介護や子供の教育など生活の必要から生じる二地域居住の環境整備を復興版二地域居住として目指す
- ・まずは金沢と奥能登地域の二地域居住の環境整備を進める（県内だけで完結するため、県の施策になじみやすい）
- ・行政のハードルを下げるため、できるだけ既存の制度（前例）を活用
- ・「第二住民票」だけは前例が見当たらないため、市町村レベルの社会実験として取り組んではどうか→「創造的復興」の「リーディングプロジェクト」として国の新制度を試行

- (1) 交通費の負担軽減（具体的には、新幹線と高速道路）

●金沢との二地域居住

（高速道路代）

- ・のと里山海道は平成 25（2013）年 3 月の無料化により交通量が 2 倍に
- 金沢との二地域居住の環境整備の一つは整っている

（ガソリン代）

- ・中小企業向けの自治体補助はある→二地域居住者向けにまずは補助できないか。石川県内での給油に限り、地元事業者も益するように。電子クーポン券方式など。

※東京・大阪など大都市圏との二地域居住の場合も同じ

●東京・大阪など大都市圏との二地域居住

（新幹線代）

- ・移住促進のため新幹線定期代を補助している自治体はある。

新潟県湯沢市：月5万円（10年間）、群馬県みなかみ町：月3万円（3年間）など

- ・地方公共団体と交通事業者の官民連携の取り組みを促進する

※例えば、JR西日本が、連携している自治体に住む二地域居住者への通勤費支援として、特急料金などを40%割引する取り組みを実施している。これには自治体が直接税金を出していない。

→二地域居住者向けに（定期券でなく）回数券的な電子クーポン券を補助できないか（高速道路代）

- ・現在、災害ボランティア車両に適用されている高速道路の無料措置を応用して、災害復旧・復興のための時限措置として、県が財政支援できないか。

※災害ボランティア車両の高速道路の無料措置は、道路整備特別措置法24条に基づき、県の要請により高速道路会社が災害救助車両の利用料金を徴収しないという制度。

全国から被災地を往復するボラ車両に適用されるが、高速道路会社への補填はない。つまり高速道路会社は本来得られる料金収入を得られず、高速道路会社の負担で行われている。

この制度を拡大解釈して、災害復旧・復興のための例えば10年間などの時限措置として、高速道路会社の負担ではなく、県の予算で二地域居住者の往復の高速道路代を税負担できないか。仕組みとしては、ETCの通行記録を元に高速道路会社が県へ請求する。

納税者の理解がどこまで得られるかという問題があるが、無料にしないまでも半額補助などは、検討の余地はあるのではないか。

●高速道路代の中長期的な課題「低額サブスク化」

→国レベルでの、高速料金の低額サブスク化（低額での定額化）が検討に値する

- ・令和5年5月の参議院国土交通委員会で提唱者の一人、近藤宙時氏が参考人質疑

<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121114319X01420230523/5>

- ・経済同友会、全国中小企業団体中央会、山口県議会も定額化の要望を決議
- ・今後復興基金が組まれる場合、その財源を活用し、一定期間、県が実施することを検討したらどうか。

●交通費の負担軽減に「ふるさと納税制度」を活用できないか

- ・ふるさと納税の返礼品に、新幹線・高速道路・ガソリン代を市町村が負担する仕組みができないか。例えば電子クーポン券などとして

(2)「第二住民票」制度への試行～自民党TF「二地域居住者等登録制度（仮称）」

●県の「復興プラン骨子」—「5 創造的復興リーディングプロジェクト」—「施策1 関係人口創出・拡大プロジェクト」の目玉施策として、自民党の「二地域居住社会実装タスクフォース」が令和4年5月に提起した「二地域居住者等登録制度（仮称）」の構築を被災市

町で検討できないか

※既存制度が見当たらないため、能登6市町のどこか1市町が「創造的復興」として、手挙げで特区的・モデル的に取り組めないものか

→今国会で審議される「広域的地域活性化基盤整備法」改正案で創設される「特定居住促進計画」を被災市町が策定し、その中で、二地域居住の登録制度を特区的・モデル的に試行。

- ・どんな形でも法律になったことは意味がある。「特定居住」なる法律用語も生まれた
- ・しかし、国土交通省、農林水産省、総務省が、連携できていない
- ・そこで、県レベルで「能登モデル」として試行→先進事例として国の施策へ
- ・具体的な制度設計に当たっては、自民党政務調査会に聞いてみる
- ・マイナンバーの活用も検討に値

(参考)

自民党・地方創生実行統合本部デジタル田園都市国家構想推進委員会

「二地域居住社会実装タスクフォース」中間とりまとめ(令和4年5月)「具体的な取組み」

(1) 二地域居住者としての登録、証明および負担と住民サービス享受

現行制度においても、セカンドハウスや別荘を所有した場合には、住民票がない地方公共団体では住民税のうち均等割分が課税されている。この考え方をさらに進め、国は、デジタルを活用した二地域居住者等登録制度(仮称)の構築を検討し、例えば、二地域居住者等自らがセカンドハウスを所有する地方公共団体に二地域居住者として登録するとともに、登録者はふるさと納税制度等を活用して住民税の一部を追加的に納めること等が考えられる。このような制度があれば、地方公共団体は二地域居住者やその意向、キャリアを把握でき、施設利用、ごみ収集、災害時等の行政サービス提供を行うことが可能となる。

また、地域活動や産業の担い手としてのマッチングを行い、地域への貢献度を可視化することで、地域の課題解決に積極的に支援、協力してくれる人材として位置づけることも可能となる。このことは、二地域居住者の観点からも、彼らがフリーライダーとなる懸念を解消し、責任ある市民、あるいは一人の地元の生活者として地域に関わることへの後押しとなることも期待される。

(3) 関係人口(特に「農村関係人口」)の拡大～食料・農業・農村基本法改正を先取り

●「能登農林水産業ボランティア制度」を活用し「農村関係人口の能登モデル」を実現できないか

- ・今国会で審議中の「食料・農業・農村基本法」改正案43～45条で「農村との関わりを持つ者(農村関係人口)」の拡大を初めて規定
 - ・特に45条で「農地の保全に資する共同活動の促進」に農村関係人口も加わることを規定
- 能登農林水産業ボランティアがきっかけで、都市部の住民が能登の農山漁村の関係人口

となり、営農再開後の地域共同活動に加わることは、国の施策に先駆ける「能登モデル」になり得る。単発のボランティアで終わらせるのはもったいなく、関係人口にまで引き上げる仕掛けもした上で、受け入れをしていくべき。

(4) ネーミングについて～「石川モデル」より「能登モデル」

・いずれも、ネーミングは「石川モデル」でなく「能登モデル」。ブランド力、イメージ喚起力が違う

《東北の復興の反省から能登の復興に活かしてほしいこと》

住民意向に沿うことが正解とは限らない～水のオフグリッド化の推進について

能登の復興において、水道の「オフグリッド化」は、必要不可欠だ。厳しく言えば、県水（用水供給）のメイン管については本来、二重管化やループ化を考えなければならないのを怠ってきた結果が露呈していると言える。用水供給の送水管については復旧を図り元に戻すべきと思うが、当然リスク回避のために二重管にするなどの措置もとるべき。ただし、その先の管路を全て復旧するかというと、それは完全に過大投資になるのではないか。

そもそもこの地域は塩ビ管の割合が相当高く（つまり管路更新がほとんど進んでいないということ。耐震管になっていない）、これをそのまま復旧させてもどれだけでもつのかは、現実的には厳しいと言わざるを得ない。では全部耐震管に置き換えようとするれば、膨大な投資になる。災害復旧の補助金は出るものの、減価償却費はすさまじいものになる。

前例が東日本大震災の沿岸の水道復旧。「復旧」という名のもとに引かなくてもいい管路を引いてしまった。「人は帰ってくるだろう」「市街地はまた出来るだろう」という「住民意向、住民要望」のもとに過大投資は行われ、結果使われない投資がまかり通ってしまった。減価償却費は補助と相殺になるが、とにかく資金繰りが逼迫。一般会計から膨大な繰入をしなければ水道下水道会計は破綻。しかし一般会計も人口が減り税金収入もガンガン減り、復興補助金も終わり……。同じ轍を踏んではならない。

だから「人は帰ってくるだろう」「市街地はまた出来るだろう」という「住民意向、住民要望」はちゃんと考えて、絶対に甘い期待は持たず、現実をしっかりと受け止めて考えるべき。

今は復興補助金いっぱい入ってなんとかなる。自分たちが生きている間はもつ。後のことは知らない。ということにしかならない。凄まじく過大なツケは次世代が払わされることになる。

だからこそ、「もうこの際、可能なところは地域単位の水道にしよう。限界集落は当然地域水道」「それに伴って下水道は集合処理（配水処理場まで管で集めて処理する方式）をこの機会にやめよう。個別合併浄化槽にする実は良い機会。それは本当の5人槽とかの個別にするか、何戸か集まって50人槽の合併処理浄化槽にするかはケースバイケース」と捉えなければならないと思う。

地域単位の水道にするにしても、人口減少をしっかりと見据えて、過大なものは作らない。急速ろ過にするのか緩速ろ過が良いのか、それとも限界集落なのであと2~30年だけ持たせるために可搬型ユニットにするのか、シフォンタンクにするのかなど、とにかく知恵を絞って（技術の助けも借りて）オフグリッド化しなければならない。住民反発も考えられるが、「あなたの子供たちに多大なツケを回していいのか。子供や孫が苦しんで泣いてもいいのか」とあえて問うことも大切である。目先の事ではなく30年後50年後をしっかりと見据えて考えることが何より必要である。

石川県創造的復興プラン(仮称)骨子案

へのご提案 / 太刀川英輔

I 基本的考え方

- 現役世代、女性、広域避難された方も含めた**被災地の住民・事業者の声を聞き**、過去の災害からの復興の教訓を生かしながら復興を進める
- 単なる復旧にとどめず、自然と共生する能登の魅力を守り高めることで、能登ブランドをより一層高める**「創造的復興」**を目指す
- 今後を担う若い世代や民間・外部の力も活用しながら、地方の課題解決のモデルとなるような、**能登らしく**しなやかな復興を実現する

令和6年能登半島地震により特に甚大な被害を受けた能登では、昔から時に厳しくもとても豊かな自然環境の中で、自然の恵みに感謝しながら、人々が暮らしや文化を作り上げてきました。

復興に際しては、そうした**他にはない豊富な地域資源の魅力の高付加価値化を図る**ことで、質を求める新しい時代にふさわしい地域づくりができるはずです。

また、我が国は今、人口減少と東京一極集中が進んでおり、能登の復興は、近い将来、多くの地方が直面する課題の解となる可能性があります。

半島という地理的特性も踏まえ、長期的な人口減少にも対応しながら、能登が復興を遂げるためには、どのような能登となればよいのか、**今一度住民とともに考え、その輝きを取り戻すための方策をまとめていきます**。それはひいては石川県全体の発展につながると考えます。



白米千枚田

(写真)県観光公式サイト

I 基本的考え方

●現役世代、女性、広域避難された方も含めた被災地の住民・事業者の声を聞き、
能登が一丸となれる
キャッチフレーズが必要

文化と自然を踏まえた明確で創造的なパーパスを

令和6年能登半島地震により特に甚大な被害を受けた能登では、昔から時に厳しくもとても豊かな自然環境の中で、自然の恵みに復興に際しては、そうした他にはない豊富な地域資源の魅力の高付加価値化を図ること、質を求める新しい時代にくみわたり、一言で方向性を示せるような、共感を得られるコンセプトがあると、多くの人で話す場合に方向性がぶれないためベター。さらには、能登から世界中の人に発信できるものであるとなお良い。前回の「のとの方舟」はそんな参考のつもりで出したものだが、そのような短くて覚えやすい、世界からわかるキャッチーな能登の将来コンセプトを何かひねり出したい。能登の住民との復興対話の中で見つかるのがベストだが、集約したキーワードから練度の高いものを構想する用意はしておくとい。我が国は今、人口減少…のくだりは一般論なのと、それを解決することが能登らしさのある目的ではないはず。代わりに例えば「持続不可能と叫ばれる現在において、能登の自然と文化の共生は、日本のみならず世界の未来にとって希望の地となれる」ことなどを補えるといい。能登が復興を遂げるためには、どのような能登となればよいのか、今一度住民とともに考え、その輝きを取り戻すための方策をまとめていきます。それはひいては石川県全体の発展につながると考えます。

例として再掲

自然と文化が真に共生する懐かしい未来

「のとの方舟」

NOTO THE AR

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

現在、国や全国の自治体、日本水道協会など関係機関のご支援をいただきながら、**応急復旧**が進んでいます。インフラの早期復旧は今後の全ての復興の前提となるものであり、その迅速化を図ります。

また、今回の地震では、多くのインフラが損傷しましたが、耐震技術と損傷の関係について技術的な検証を行い、今後のインフラの強靱化を進めます。その際には、「線につながるインフラ」に加え、**自立分散型**の「点でまかなうインフラ」も選択肢の一つとし、地域の実情に応じた復旧のあり方についても検討します。

また、情報通信インフラの充実のほか、**液状化対策**、**住宅の耐震化**など災害に強いまちづくりを進めます。



県道の復旧作業状況（輪島市内）

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

現在、国や全国の自治体、日本水道協会など関係機関のご支援をいただきながら、**応急復旧**が進んでいきます。インフラの**早期復旧**は今後の全ての復旧の前提となるため、その迅速化を図ります。

また、今回の地震では、多くのインフラが損傷しましたが、耐震技術と損傷の関係について技術的な検証を行い、今後のインフラの強靱化を進めます。その際には、「線でつながるインフラ」に加え、**自立分散型**の「点でまかなうインフラ」も選択肢の一つとし、地域の実情に応じた復旧のあり方についても検討します。

また、情報通信インフラの充実のほか、**液状化対策**、**住宅の耐震化**など災害に強いまちづくりを進めます。

昭和な方法ではない現代的な強靱化の方向性を示す

突貫工事のインフラや、そもそも壊れやすいところに作ったインフラは当然壊れやすいため、災害に強くしたいなら壊れにくい・レジリエントなインフラを作る必要がある。

迅速に復旧するべきをすることは大事。それに加えて、例えば「自然エネルギーを貯め、地域循環できる町」とか、「流域治水による雪崩や気候災害にもつよい町を構想する」とか、「グリーンインフラを活用した、コンクリートにだけ頼らない流域治水」とか、「上下水の地域循環によるインフラ強靱化」などを補うことで、真にレジリエントで災害に強い地域になれる。

適応策・流域治水・グリーンインフラなどがヒントになるはず。

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

現在、国や全国の自治体、日本水道協会など関係機関のご支援をいただきながら、**応急復旧**が進んでいます。インフラの早期復旧は今後の全ての復興の前提となるものであり、その迅速化を図り

脆弱かつ生態系に悪影響な道路については再検討する

また、情報通信インフラの充実のほか、**液状化対策**、**住宅の耐震化**など災害に強いまちづくりを進めます。

これまでは通常、安く地上げでき、安く施工しやすい場所が道路に選ばれてきたため、多くの場所でバザードが起きやすい脆弱な場所に道路が作られてきた。またその多くが川沿いや海沿いの生態系にとって重要な場所でもある。そのため震災のたびに壊れてきた場所も多いだろう。こうした賽の河原を続けたいためには、地盤や流域の調査を踏まえた、もっと長い時間軸で考えるマスタープランが必要だ。

また自然を売りにしていきたい能登にとって、なんの工夫もないただの道路工事やコンクリート擁壁化、防潮堤などはリーディングプロジェクトにはなりえず、むしろ逆効果となってしまう。脆くも壊れた悲惨な擁壁を忘れないべきだろう。

旧来の街道筋などは、その多くが自然災害への強靭性を踏まえてなだらかな尾根などに作られることが比較的多かったが、現在の道路は、その線からずれている。

テクノロジーと古来を融合した、人と自然を融合できる新しい土木をデザインする挑戦がある。

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

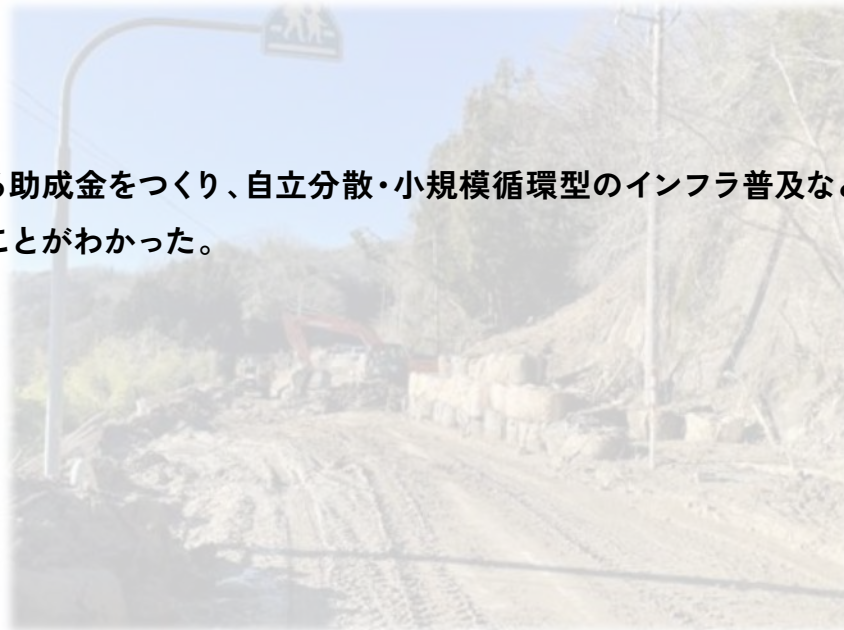
現在、国や全国の自治体、日本水道協会など関係機関のご支援をいただきながら、**応急復旧**が進んでいます。インフラの早期復旧は今後の全ての復興の前提となるものであり、その迅速化を図ります。

エネルギーと水の貯蔵
循環防災インフラへの助成金

また、今回の地震では、多くのインフラが損傷を喫し、耐震技術と損傷の関係について技術的な検証を行い、今後のインフラの強靱化を進めます。その際には、「線でつながるインフラ」に加え、「点でまかなうインフラ」も検討します。地域の実情に応じた復旧策の検討も検討します。

また、情報通信インフラの充実のほか、**液状化対策**、**住宅の耐震化**など災害に強いまちづくりを進めます。

住宅用などの充電電池や貯水槽を実装する助成金をつくり、自立分散・小規模循環型のインフラ普及など地域で自給自足できるレジリエントな状況をつくることを被災地の方も望んでいることがわかった。



県道の復旧作業状況（輪島市内）

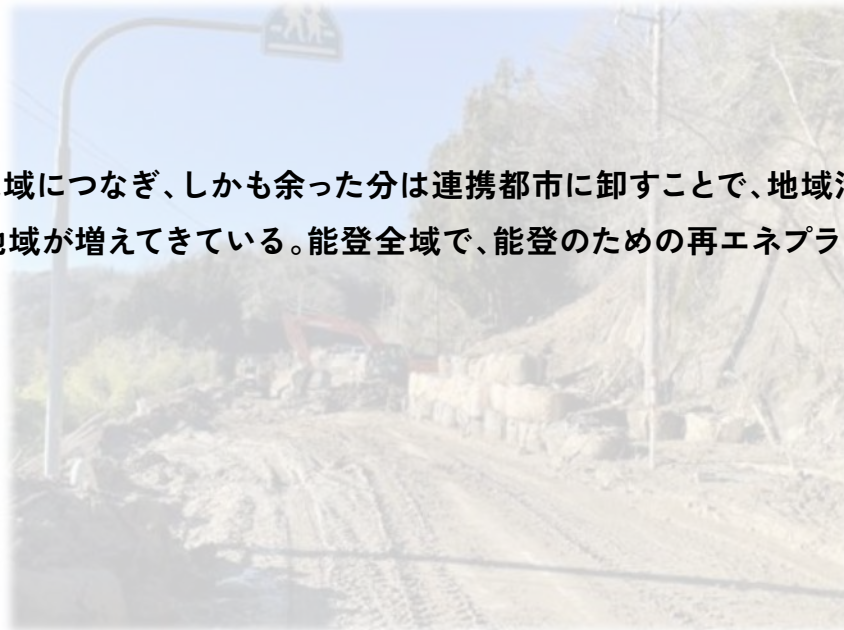
1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

現在、国や全国の自治体、日本水道協会など関係機関のご支援をいただきながら、**応急復旧**が進んでいます。インフラの早期復旧は今後の全ての復興の前提となるものであり、その迅速化を図

再生可能エネルギーの 能登内循環と能登復興資金の創出

また、情報通信インフラの充実のほか、**液状化対策**、**住宅の耐震化**など災害に強いまちづくりを進めます。

地域の再生可能エネルギーをなるべく地域につなぎ、しかも余った分は連携都市に卸すことで、地域活性化や復興に資する資金を生み出すエネルギーの循環モデルが採用されている地域が増えてきている。能登全域で、能登のための再エネプランをするのはどうか。



県道の復旧作業状況（輪島市内）

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

能登の魅力は、**農林水産業**、**伝統産業**、**観光産業**などの特色ある生業が重なり合って形成されています。これら生業の再建なくして能登の復興はありません。

特に、高齢の事業主が多いことや度重なる震災被害により事業意欲が削がれていることなどの今回の特殊性に鑑み、事業の再建支援は強力に行う必要があります。施設再建等についての国の制度を最大限活用しつつ、**販路開拓**や**雇用維持**などに幅広く支援を行います。

また、仮設店舗や物産フェアなどで事業再建までの間の**生業継続**を支援します。

輪島塗をはじめとする伝統工芸は石川県の大事な個性、強みであり、世界に誇る我が国の大事な財産であります。それらの**事業再建**と**伝統の継承**を支援します。

能登の観光の拠点である和倉温泉や輪島朝市などについては、今回の復興を契機に**高付加価値化**を図るための面的なまちづくりを支援します。

今、能登には全国からの注目が集まっています。この機会をとらえ、食や地酒、自然といった能登の地域資源を活かした**新しい事業創出**を積極的に支援します。



輪島塗の制作

(写真)県観光公式サイト

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

能登の魅力は、**農林水産業**、**伝統産業**、**観光産業**などの特色ある生業が重なり合って形成されています。これら生業の再建なくして能登の復興はありません。

特に、高齢の事業主が多いことや度重なる震災被害により事業意欲が削がれていることなどの今回の特殊性に鑑み、事業の再建支援は強力に行う必要があります。施設再建等についての国の制度を最大限活用しつつ、**販路開拓**や**雇用維持**などに幅広く支援を行います。

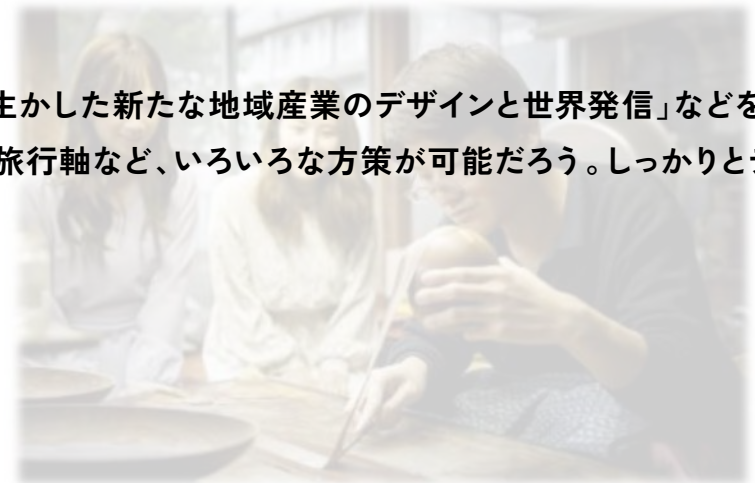
能登1000年ブランド

また、**仮設店舗**や**物産フェア**などで事業再建までの間の**生業継続**を支援します。**輪島塗**をはじめとする伝統工芸は石川県の大事な個性、強みであり、世界に誇る我が国の大事な財産であります。それらの**事業再建**と**伝統の継承**を支援します。

能登の観光の拠点である和倉温泉や輪島朝市などについては、今回の復興を契機に**高付加価値化**を図るための面的なまちづくりを支援します。

今、能登には全国からの注目が集まっています。この機会をとらえ、食や地酒、自然といった能登の地域資源を活かした**新しい事業創出**を積極的に支援

します。能登ブランドの価値向上、というのは曖昧なので、たとえば「能登の伝統美と自然美を生かした新たな地域産業のデザインと世界発信」などを追加してはどうか。輪島塗のようなクラフト軸、米や牛や酒などの食品軸、原風景に泊まる旅行軸など、いろいろな方策が可能だろう。しっかりとデザインに注力し、世界で勝てる能登を作る。



輪島塗の制作

(写真)県観光公式サイト

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

能登の魅力は、**農林水産業**、**伝統産業**、**観光産業**などの特色ある生業が重なり合って形成されています。これら生業の再建なくして能登の復興はありません。

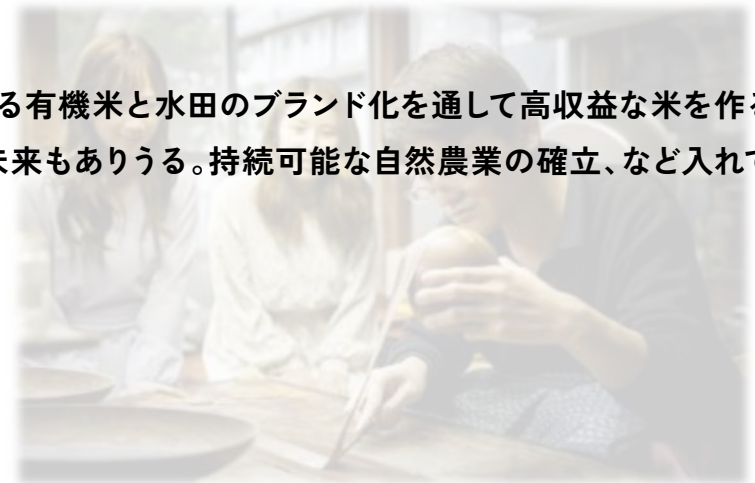
特に、高齢の事業主が多いことや度重なる震災被害により事業意欲が削がれていることなどの今回の特殊性に鑑み、事業の再建支援は強力に行う必要があります。施設再建等についての国の制度を最大限活用しつつ、**販路開拓**や**雇用維持**などに幅広く支援を行います。

また、**仮設店舗**や**生産者**などでの事業再建までの間の**生業継続**を支援します。**トキ**を復活するコメ。輪島塗は、伝統工芸、石川県の大事な個性、強みであり、世界に誇る我が国の大事な財産であります。それらの**事業再建**と**伝統の継承**を支援します。

能登の観光の拠点である和倉温泉や輪島朝市などについては、今回の復興を契機に**高付加価値化**を図るための面的なまちづくりを支援します。

今、能登には全国からの注目が集まっています。この機会をとらえ、食や地酒、自然といった能登の地域資源を活かした**新しい事業創出**を積極的に支援

トキは水田も干潟の代わりに生息するため農薬によって大ダメージを受ける。トキを守る有機米と水田のブランド化を通して高収益な米を作るの
はどうか。また不耕作米の実験など、よりプリミティブで手のかからない農業を目指す未来もありうる。持続可能な自然農業の確立、など入れても
良いのではないか。



輪島塗の制作

(写真)県観光公式サイト

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

能登の魅力は、**農林水産業**、**伝統産業**、**観光産業**などの特色ある生業が重なり合って形成されています。これら生業の再建なくして能登の復興はありません。

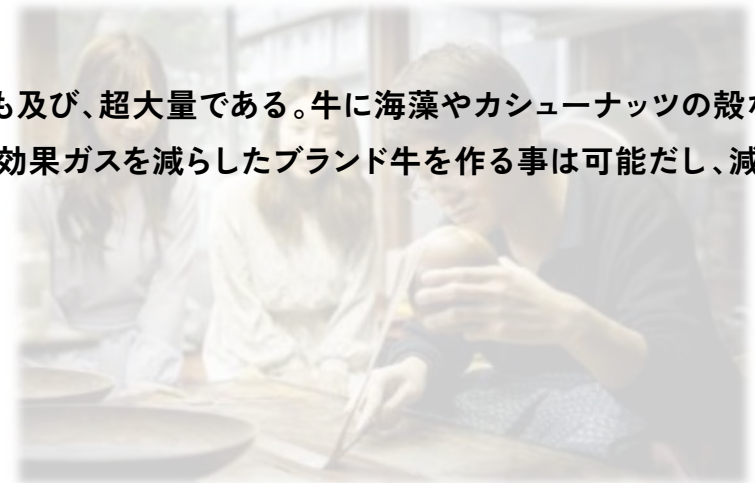
特に、高齢の事業主が多いことや度重なる震災被害により事業意欲が削がれていることなどの今回の特殊性に鑑み、事業の再建支援は強力に行う必要があります。施設再建等についての国の制度を最大限活用しつつ、**販路開拓**や**雇用維持**などに幅広く支援を行います。

また、仮設店舗や物産フェアなどで事業再建までの間の**生業継続**を支援します。**和倉**、**輪島**の**伝統工芸**、**石川**の**豊かな個性**、**強み**、**誇り**が国の大事な財産であります。それらの**事業再建**と**伝統の継承**を支援します。

能登の観光の拠点である和倉温泉や輪島朝市などについては、今回の復興を契機に**高付加価値化**を図るための面的なまちづくりを支援します。

今、能登には全国からの注目が集まっています。この機会をとらえ、食や地酒、自然といった能登の地域資源を活かした**新しい事業創出**を積極的に支援

し、**牛**を筆頭に、家畜が発生させているCO2やメタンなど温室効果ガスは全世界の5%にも及び、超大量である。牛に海藻やカシューナッツの殻などを食べさせるとそれが劇的に減るデータもあるが、牛に能登の海藻等を食べさせ、温室効果ガスを減らしたブランド牛を作る事は可能だし、減らした排出量を販売できる可能性もある。



輪島塗の制作

(写真)県観光公式サイト

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

能登の魅力は、**農林水産業**、**伝統産業**、**観光産業**などの特色ある生業が重なり合って形成されています。これら生業の再建なくして能登の復興はありません。

特に、高齢の事業主が多いことや度重なる震災被害により事業意欲が削がれていることなどの今回の特殊性に鑑み、事業の再建支援は強力に行う必要があります。施設再建等についての国の制度を最大限活用しつつ、**販路開拓**や**雇用維持**などに幅広く支援を行います。

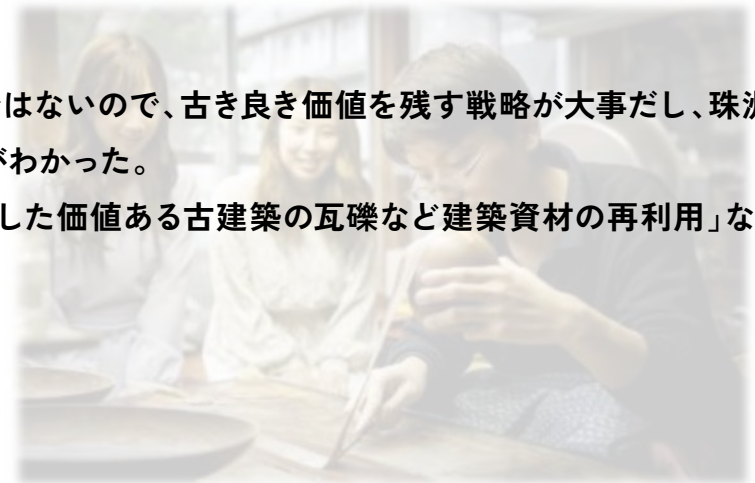
被災した歴史的建造物の再利用

能登の観光の拠点である和倉温泉や輪島朝市などについては、今回の復興を契機に**高付加価値**を図るための面的なまちづくりを支援します。

今、能登には全国からの注目が集まっています。この機会をとらえ、食や地酒、自然といった能登の地域資源を活かした**新しい事業創出**を積極的に支援

しよう。文化や原風景の観点を踏まえて生業を語るべき。産業があればブランドにできるわけではないので、古き良き価値を残す戦略が大事だし、珠洲・輪島で話を聞いてそのような文化と自然の融合の方向性を現地の人も望んでいることがわかった。

そのため「美しい能登文化を未来につなぐための古建築の復旧と保全、補強。また倒壊した価値ある古建築の瓦礫など建築資材の再利用」などは考えてもよいはず。



輪島塗の制作

(写真)県観光公式サイト

2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

能登の魅力は、**農林水産業**、**伝統産業**、**観光産業**などの特色ある生業が重なり合って形成されています。これら生業の再建なくして能登の復興はありません。

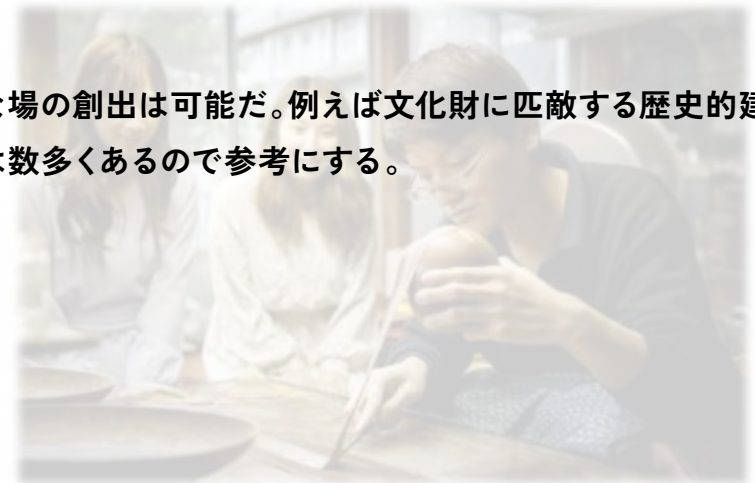
特に、高齢の事業主が多いことや度重なる震災被害により事業意欲が削がれていることなどの今回の特殊性に鑑み、事業の再建支援は強力に行う必要があります。施設再建等についての国の制度を最大限活用しつつ、**販路開拓**や**雇用維持**などに幅広く支援を行います。

また、**仮設店舗**や**物産フェア**などで事業再建までの間の**生業継続**を支援します。**能登**は、**伝統工芸**、**石**、**宗**の**生業**が**目的**となる**地**な財産であります。それらの**事業再建**と**伝統の継承**を支援します。

能登の観光の拠点である和倉温泉や輪島朝市などについては、今回の復興を契機に**高付加価値化**を図るための面的なまちづくりを支援します。

今、能登には全国からの注目が集まっています。この機会をとらえ、食や地酒、自然といった能登の地域資源を活かした**新しい事業創出**を積極的に支援

しよう。**歴史的建造物に耐震補強を施した上で、域外からの観光客にとって目的地となるような場の創出は可能だ。例えば文化財に匹敵する歴史的建造物を耐震補強してオーベルジュとしたことで地域活性を実現したケースなどが日本には数多くあるので参考にする。**



輪島塗の制作

(写真)県観光公式サイト

3 暮らしとコミュニティの再建

復興にあたっては、人のつながりが重要であり、**固い絆で結ばれる能登の地域コミュニティ**の力を維持・強化していきます。

住まいの再建は、日常を取り戻すための基本であり、**仮設住宅**の整備を早急に進めていきます。将来の生活再建を見据え、**住民の意向**を確認しながら、長期の利用も可能なまちづくり型・ふるさと回帰型の木造住宅（長屋・戸建て風）の整備も行います。

能登一帯に残されている「キリコ祭り」や「あえのこと」など独特の祭りや風習は、能登の魅力の一つであるとともに、地域に暮らす人々の絆でもあります。**祭りや文化財**については被害状況を調査し、修復や再建を支援するとともに、その修復の過程を見せたり、修復に参加するツアーなども検討します。

学校は教育の提供だけでなく、地域を担う人材の育成の場でもあります。学生と地域が一体となり、少子化の中、どのような**魅力ある学校づくり**ができるか検討します。

このほか、**デジタルなど新しい技術**を活用したスマート生活の実現や地域公共交通の再建についても検討します。



あばれ祭

(写真)県観光公式サイト

3 暮らしとコミュニティの再建

復興にあたっては、人のつながりが重要であり、**固い絆で結ばれる能登の地域コミュニティ**の力を維持・強化していきます。

住まいの再建は、日常を取り戻すための基本であり、**仮設住宅**の整備を早急に進めていきます。将来の生活再建を見据え、**住民の意向**を確認しながら、長期の利用も可能なまちづくり型・ふるさと回帰型の木造住宅（長屋・戸建て風）の整備も行います。

聖地の復活と再発信

「あばれ祭」など独特の祭りや風習は、能登の魅力の一つです。また、**祭りや文化財**については被害状況を調査し、修復や再建を支援するとともに、その修復の過程を見せたり、修復に参加するツアーなども検討します。

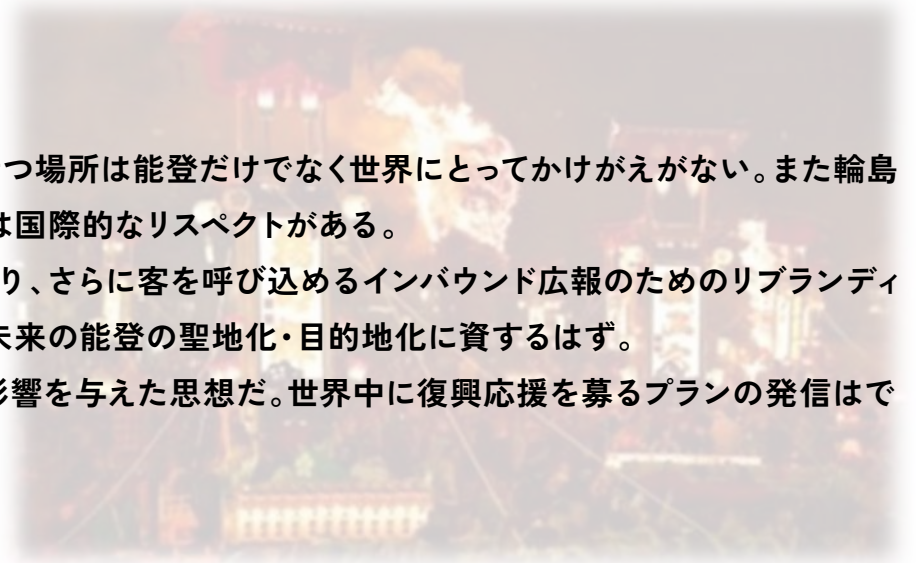
学校は教育の提供だけでなく、地域を担う人材の育成の場でもあります。学生と地域が一体となり、少子化の中、どのような**魅力ある学校**

づくりができるか検討します。

能登には本物の聖地がある。総持寺祖院や珠洲神社など、神話的な時間軸を持つ場所は能登だけでなく世界にとってかけがえがない。また輪島塗や職人の街も同じく、日本のクラフトの頂点であり、その古来から続く技法には国際的なリスペクトがある。

こうした歴史を語れる場については、耐震補強の上でできる限り古建築を復活したり、さらに客を呼び込めるインバウンド広報のためのリブランディングに力を入れたい。歴史は買うことができないし、それが長い目で見たときに未来の能登の聖地化・目的地化に資するはず。

また総持寺祖院の曹洞禅は、アメリカ西海岸のデジタル産業革命にも多大なる影響を与えた思想だ。世界中に復興応援を募るプランの発信はできないだろうか。



あばれ祭

(写真)県観光公式サイト

4 安全・安心な地域づくり

平素から適切な医療や福祉サービスが受けられることが、安全・安心な暮らしの基本であり、今回、その重要性が再認識されました。こうしたことも踏まえ、災害医療提供体制の充実を図るとともに、**奥能登の公立4病院の機能強化**を検討します。また、高齢者や障害のある方、子育て世帯など、すべての人が安心して暮らせるように福祉サービスの再建・強化も図ります。

今回の地震に対する危機管理対応や備え、避難所の運営については、有識者による検証を行い、**防災計画の見直し**などを行います。

また、今回の教訓を踏まえ、被災者への対応、避難所での環境整備、孤立が発生した場合への備えなどについても充実させるほか、**デジタル技術を活用した災害に強い地域づくり**も実現していきます。



石川県災害対策本部員会議

(写真)石川県

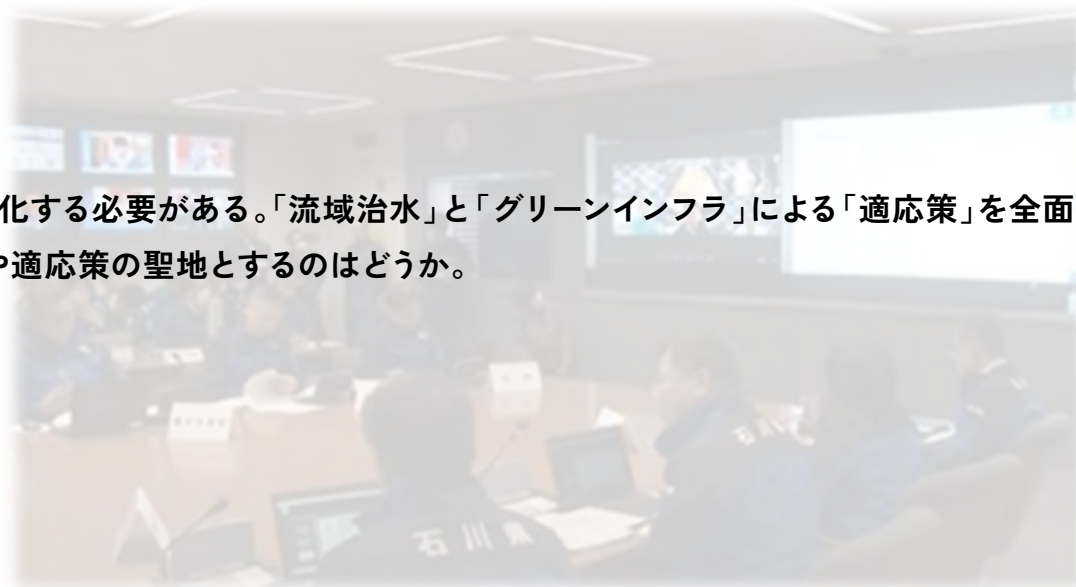
4 安全・安心な地域づくり

平素から適切な医療や福祉サービスが受けられることが、安全・安心な暮らしの基本であり、今回、その重要性が再認識されました。こうしたことも踏まえ、災害医療提供体制の充実を図るとともに、奥能登の公立4病院の機能強化を検討します。また、高齢者や障害のある方、子育て世帯など、すべての人が安心して暮らせるように福祉サービスの再建・強化も図ります。

能登を流域治水と 適応策の聖地へ

避難所の運営については、有識者による検証を行い、防災計画の見直しなどを行います。また、今回の教訓を踏まえ、被災者への対応、避難所での環境整備、孤立が発生した場合への備えなど、いろいろな対策をデジタル技術を活用した災害に強い地域づくりも実現していきます。

能登は原風景を守りながら強靱化する必要がある。「流域治水」と「グリーンインフラ」による「適応策」を全面に押し出し、現在の国交省などの戦略にそそえて、日本の流域治水や適応策の聖地とするのはどうか。



石川県災害対策本部員会議

(写真)石川県

4 安全・安心な地域づくり

平素から適切な医療や福祉サービスが受けられることが、安全・安心な暮らしの基本であり、今回、その重要性が再認識されました。こうしたことも踏まえ、災害医療提供体制の充実を図るとともに、奥能登の公立4病院の機能強化を検討します。また、高齢者や障害のある方、子育て世帯などをとって誰もが安心して暮らせるように福祉サービスの再建・強化も図ります。

また、今回の教訓を踏まえ、被災者への対応、避難所での環境整備、孤立が発生した場合への備えなどについても充実させるほか、デジタル技術を活用した災害に強い地域づくりも実現していきます。

また、今回の教訓を踏まえ、被災者への対応、避難所での環境整備、孤立が発生した場合への備えなどについても充実させるほか、デジタル技術を活用した災害に強い地域づくりも実現していきます。

災害においては地震だけでなく山津波・雪崩を考える必要があり、小流域単位での防災を前提に考えるべきである。そして小流域単位の多くは、能登の古来からの集落の単位と一致することがわかった。上流から下流まで一緒に米を育てられ、一緒に自然災害から復興する単位なので当然なのかもしれない。

そこで集落ごとに流域地図と生態系を踏まえたスーパーハザードマップをデザインして、自分たちが自然と共生しているエリアや水の流れが理解できる新しい地域防災発信デザインを作る。この資料後半の地図に見られる流域地図を参考に。

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

住む人が希望や生きがいを感じ、外からも多くの人を惹きつける能登を創造するため、能登の特色を活かした思い切ったプロジェクトを数多く創出します。

能登にはこれまでも、外部から移住され様々な事業を営んでいる方が大勢おられます。また、金沢大学の能登学舎をはじめ、大学生の課外活動も盛んです。そして今、都市と地方双方に拠点を構える新しいライフスタイルである**二地域居住の取り組み**が国を挙げて動き出そうとしています。

こうした流れをとらえ、能登全域でさらには石川全域でこうした**関係人口の受け入れを推進**するとともに、**サテライトキャンパス構想**を推進します。

白米千枚田の再生やトキ放鳥など能登の復興のシンボルとなる取り組みを通じて、世界農業遺産の魅力発信を行います。

このほか、金沢・能登間の移動高速化に向けたのと里山海道の4車線化整備の促進、能登の海岸線の眺望を生かした「**能登半島絶景街道**」構想を推進します。



木浦ビレッジの coworking スペース

(写真) 珠洲市観光交流課

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

住む人が希望や生きがいを感じ、外からも多くの人を惹きつける能登を創造するため、能登の特色を活かした思い切ったプロジェクトを数多く創出します。

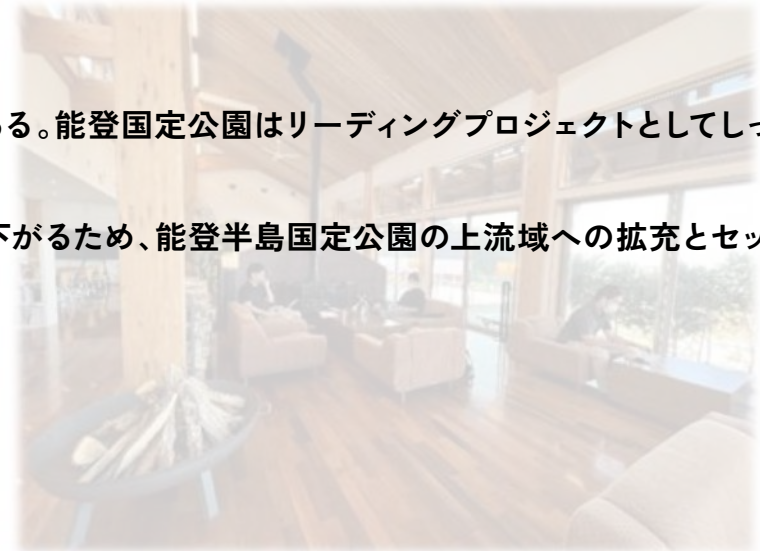
能登にはこれまでも、外部から移住され様々な事業を営んでいる方が大勢おられます。また、**能登半島国定公園のリデザイン**都市と地方双方に拠点として動き出そうとしています。

こうした流れをとらえ、能登全域でさらには石川全域でこうした**関係人口の受け入れを推進**するとともに、**サテライトキャンパス構想**を推進します。

白米千枚田の再生やトキ放鳥など能登の復興のシンボルとなる取り組みを通じて、世界農業遺産の魅力発信を行います。

このほか、金沢・能登間の移動高速化に向けたのと里山海道の4車線化整備の促進、能登の海岸**世界農業遺産と能登半島国定公園を施策として別々に分けるべき。全く違うものである。能登国定公園はリーディングプロジェクトとしてしっかり推**立てていくとよい内容。公園の上流域拡充についても検討するべき。

トキ放鳥は、その生態系である湿地の保全および森の保全とセットでないと効果が下がるため、能登半島国定公園の上流域への拡充とセットで行うとよい。トキは巣を上流の森につくって産卵し、干潟で餌をとるため。



木浦ビレッジの coworking スペース

(写真) 珠洲市観光交流課

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

住む人が希望や生きがいを感じ、外からも多くの人を惹きつける能登を創造するため、能登の特色を活かした思い切ったプロジェクトを数多く創出します。

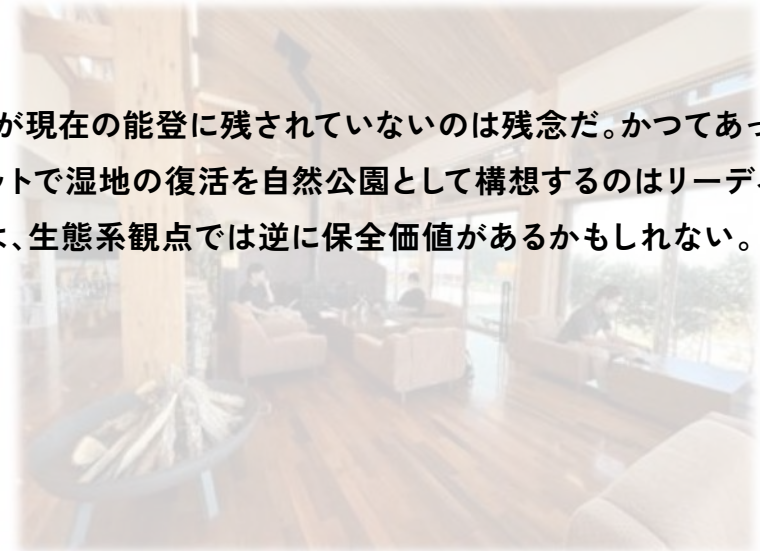
能登にはこれまでも、外部から移住され様々な事業を営んでいる方が大勢おられます。また、**トキを呼び戻す干潟の復活と保全**を推進しています。

こうした流れをとらえ、能登全域でさらには石川全域でこうした**関係人口の受け入れを推進**するとともに、**サテライトキャンパス構想**を推進します。

白米千枚田の再生やトキ放鳥など能登の復興のシンボルとなる取り組みを通じて、世界農業遺産の魅力発信を行います。

このほか、金沢・能登間の移動高速化に向けたのと里山海道の4車線化整備の促進、能登の海岸

トキの復活を目論むにも関わらず、ラムサール条約に該当できるような干潟・湿地帯が現在の能登に残されていないのは残念だ。かつてあった湿地帯が失われたのは道路などの開発の影響であるため、今回あらためてトキ放鳥とセットで湿地の復活を自然公園として構想するのはリーディングプロジェクトになりうる。今回、大規模に土地が隆起したことによって誕生した湿地は、生態系観点では逆に保全価値があるかもしれない。これを期に、そんな世界に誇れる湿地帯の再創造をめざしてはどうか。



木浦ビレッジの coworking スペース

(写真) 珠洲市観光交流課

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

住む人が希望や生きがいを感じ、外からも多くの人を惹きつける能登を創造するため、能登の特色を活かした思い切ったプロジェクトを数多く創出します。

小流域上流の保全林化による 能登半島国定公園の拡張

するとともに、サテライトキャンパス構想を推進します。

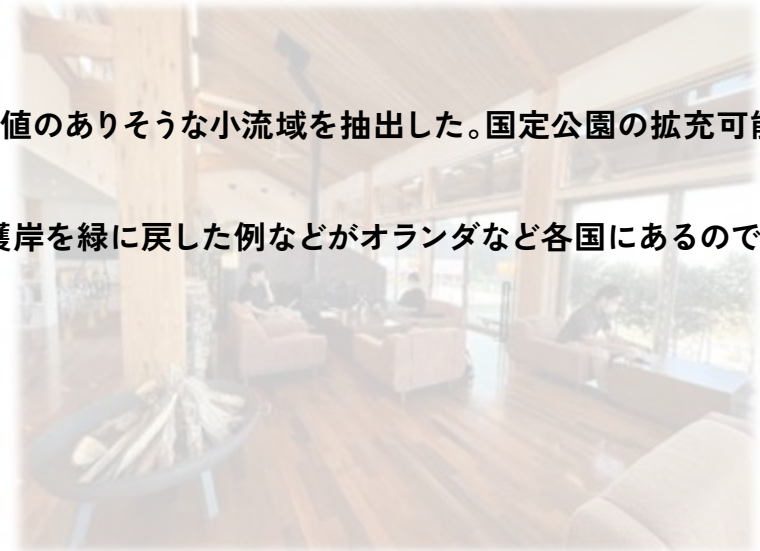
白米千枚田の再生やトキ放鳥など能登の復興のシンボルとなる取り組みを通じて、世界農業遺産の魅力発信を行います。

このほか、金沢・能登間の移動高速化に向けたのと里山海道の4車線化整備の促進、能登の海岸

立体地形から小流域を解析し、緑被率を航空写真で目見当で確認したうえで保全価値のありそうな小流域を抽出した。国定公園の拡充可能性を、小流域の一つ一つを単位として検討するとよい。

また小流域単位での下流と上流の生態系のつなぎ直しにおいては、コンクリートの護岸を緑に戻した例などがオランダなど各国にあるので参考にするとよい。

(図はラフな検証なので、実際にこの方針になるときは再度アセスメントの必要あり)



木浦ビレッジの coworking スペース

(写真) 珠洲市観光交流課



航空写真のみでのざっくりの検討だが、
60箇所くらいは保全価値がありそうな
流域があるように見える（黄緑の箇所）。
青は現在の能登半島国立公園の範囲。

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

住む人が希望や生きがいを感じ、外からも多くの人を惹きつける能登を創造するため、能登の特色を活かした思い切ったプロジェクトを数多く創出します。

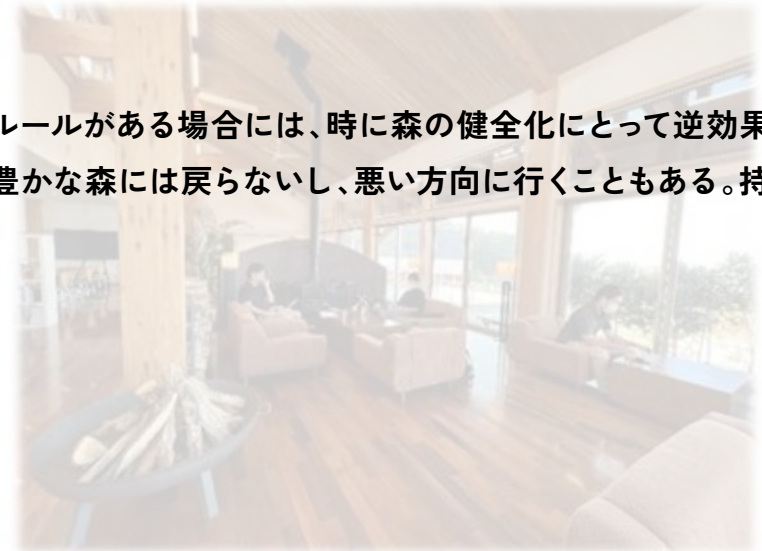
放置しない森林保全へ

外部から能登に居住する人々を呼び寄せ、能登の魅力を最大限に活かすための取り組みが国を挙げて動き出そうとしています。また、金沢大学能登学舎をはじめ、能登の魅力を最大限に活かすための取り組みが国を挙げて動き出そうとしています。そして今、都市と地方双方に拠点を構える新しいライフスタイルである**二地域居住の取り組み**が国を挙げて動き出そうとしています。

こうした流れをとらえ、能登全域でさらには石川全域でこうした**関係人口の受け入れを推進**するとともに、**サテライトキャンパス構想**を推進します。

白米千枚田の再生やトキ放鳥など能登の復興のシンボルとなる取り組みを通じて、世界農業遺産の魅力発信を行います。

このほか、金沢・能登間の移動高速化に向けたのと里山海道の4車線化整備の促進、能登の海岸線**国定公園の運用ルール**にもよるが、ただ無作為に「木を切ってはいけない」といったルールがある場合には、時に森の健全化にとって逆効果になることがある。もし森がバランスを失っている場合は、少し手を入れないと生態系が豊かな森には戻らないし、悪い方向に行くこともある。持続可能な林業で、手を入れることで復活できる森があることを理解する。



木浦ビレッジの coworking スペース (写真) 珠洲市観光交流課

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

住む人が希望や生きがいを感じ、外からも多くの人を惹きつける能登を創造するため、能登の特色を活かした思い切ったプロジェクトを数多く創出します。

**世界農業遺産の
サーキュラーエコノミーと脱炭素**

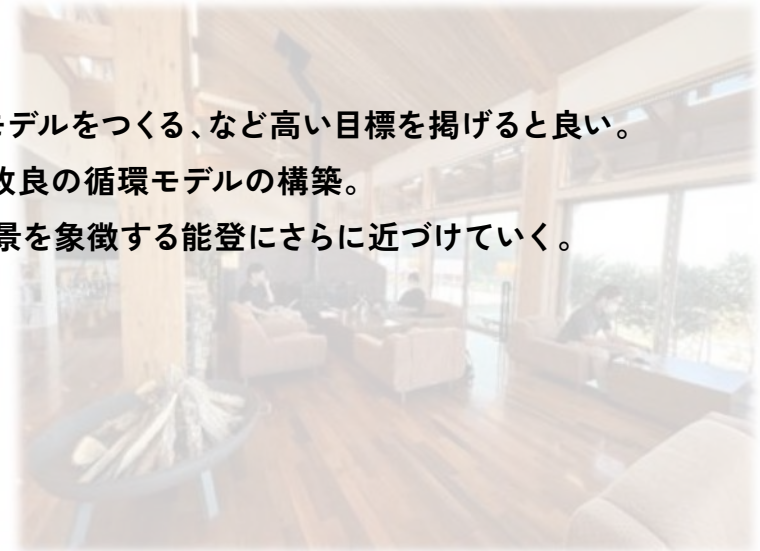
こうした流れをとり、能登全域でさらには石川全域でこうした取り組みを推進するとともに、サテライトキャンパス構想を推進します。

白米千枚田の再生やトキ放鳥など能登の復興のシンボルとなる取り組みを通じて、世界農業遺産の魅力発信を行います。

このほか、金沢・能登間の移動高速化に向けたのと里山海道の4車線化整備の促進、能登の海岸線の眺望を生かしたサーキュラーエコノミーに取り組み、世界に発信できる真に持続可能な農業のモデルをつくる、など高い目標を掲げると良い。

千枚田をはじめとして、様々な田んぼでのもみ殻のバイオ炭化・バイオ炭による農地改良の循環モデルの構築。

美しい棚田の原風景を守り、さらに取り戻していくことで日本人の心の中にある原風景を象徴する能登にさらに近づけていく。



木浦ビレッジの coworking スペース (写真) 珠洲市観光交流課

5 創造的復興リーディングプロジェクトの創出

住む人が希望や生きがいを感じ、外からも多くの人を惹きつける能登を創造するため、能登の特色を活かした思い切ったプロジェクトを数多く創出します。

湿地を守る沿岸絶景道路と 森を守る国定公園へ

サテライトキャンパス構想を推進します。

白米千枚田の再生やトキ放鳥など能登の復興のシンボルとなる取り組みを通じて、世界農業遺産の魅力発信を行います。

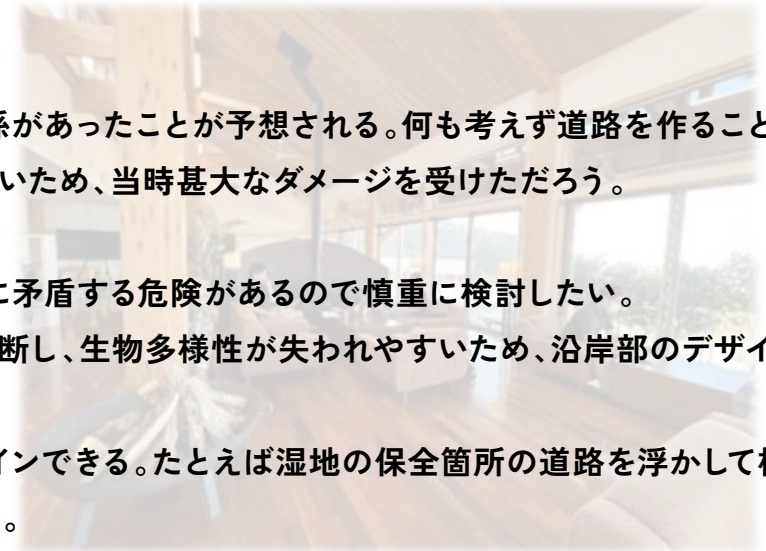
このほか、金沢・能登間の移動高速化に向けたのと里山海道の4車線化整備の促進、能登の海岸

線これまでの河川護岸や沿岸部の道路開発はトキ絶滅や生態系のダメージと深く関係があったことが予想される。何も考えず道路を作ることで激
推 烈な規模で湿地が失われた過去があったはずで、トキは湿地がなければ生きられないため、当時甚大なダメージを受けただろう。

つまり沿岸部や河川部の道路拡充の話は、放鳥や自然豊かな能登の戦略と根本的に矛盾する危険があるので慎重に検討したい。

また沿岸部・河川部の道路開発は上流域から水辺、海までの生態系のつながりを分断し、生物多様性が失われやすいため、沿岸部のデザインには生態系への細心の注意をはらう必要があるだろう。

湿地を守りながら道路を通す方法は工夫次第でもあり、目標とすればしっかりデザインできる。たとえば湿地の保全箇所の道路を浮かして橋にする・一部道路のルート変更してなだらかな山の稜線を通すなどのプランがあるだろう。



木浦ビレッジの coworking スペース

(写真) 珠洲市観光交流課

能登里山里海未来創造センター

Noto Resilience and Revitalization Center

金沢大学の英知を集結することにより、「地震・災害に強く安全・安心で、だれもが住みよい、文化薫る地域・まちづくりとひとづくり」に寄与し、令和6年能登半島地震の被災地の復興に資することを目的とします。

センター長 理事・副学長 谷内江 昭宏

センターの役割と体制

Planning



里山里海創造WG

中長期的視点による創造的復興に向けた構想の立案、学内外の調整を行う。

座長 センター長 谷内江 昭宏

Research and Report



令和6年能登半島地震金沢大学合同調査チーム「KUD」

(Kanazawa University Disaster investigation team)

研究分野を超えた、文理医融合の合同調査チーム。能登半島全域における被災地の現状把握や被災者支援、復興対策に役立つ公共性・公益性の高い情報発信を行う。

統括 理事・副学長 中村 慎一

Mental Care



こころのケア専門チーム「KEYPAT」

(Kanazawa Educational Yell Psychological Assistance Team)

令和6年能登半島地震によって、心の不調を抱えることになった方々を心理面から支援する全学的チーム。個別のサポートとともに集団のサポートとコンサルテーションを行う。

統括 保健管理センター長 吉川 弘明

Medical Support



医療支援

被災者の健康維持増進に必要な医療支援を中長期的な視点に立って行う。能登半島地震発災からの医療支援全般にかかわる本学の取組を振り返り、課題と今後の震災に向けた対策を立案する。

統括 附属病院長 吉崎 智一

Education And Training



教育・ひとづくり

急性期の被災中学生・高校生に学習環境（場所及び物的・人的支援）を提供し、学びの継続を支える。並行して、帰還期・復興期を見据えた地域再建のための価値再生と価値創造を、教育と人づくりの視点で推進する。

統括 理事・副学長 森本 章治

Volunteer



被災地支援（ボランティア）

金沢大学学生・教職員ボランティアの被災地への継続的な派遣と現地での支援活動の実施により、地域との連携を深め、地元大学として長期的な復興支援と地域再生を行う。

統括 理事・副学長 森本 章治

復興のプロセスに応じてチーム等の再編も想定しています。

融合学域・研究域、人間社会学域・研究域、理工学域・研究域、医薬保健学域・研究域、国際基幹教育院、附属病院、学内各研究所・センター・機構等

学内の様々な部局・組織と連携して、オール金沢大学で被災地に寄り添い、震災からの復旧・復興及び支援に全力を尽くします。

令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会

令和6年2月3日に開催した報告会の資料及び動画をWebサイトに掲載しています。

令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会

令和6年2月3日に開催した報告会の資料及び動画をWebサイトに掲載しています。

金沢大学WebサイトTOP
> 能登里山里海未来創造センター
> 「令和6年度能登半島地震調査・支援報告会」



第2回

令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会

日時：令和6年4月21日（日）14時～16時（予定）
会場：金沢大学十全講堂・オンライン同時配信

Research and Report

令和6年能登半島地震金沢大学合同調査チーム「KUD」

(Kanazawa University Disaster investigation team)

研究分野を超えた、文理医融合の合同調査チーム。能登半島全域における被災地の現状把握や被災者支援、復興対策に役立つ公共性・公益性の高い情報発信を行う。

統括 理事・副学長 中村 慎一

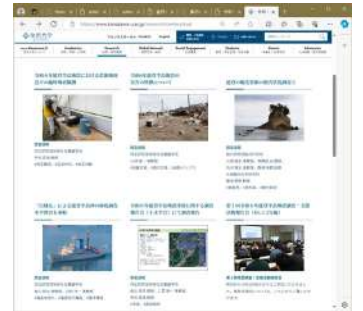
KUD

Webサイトの特設ページで情報発信

学内の研究者・研究チームが、令和6年能登半島地震に関する様々な調査を実施しており、各チームの調査速報を随時Webサイトに掲載しています。

「令和6年能登半島地震における調査活動ガイドライン」

金沢大学合同調査チーム「KUD」による能登半島地震被災地を対象とした調査・研究に際し、被災者や関係者へ十分な配慮を払いつつ、効率的かつ効果的に調査・研究を実施することを目的に、調査ガイドラインを作成し、Webサイトに掲載しています。



Mental Care

こころのケア専門チーム「KEYPAT」

(Kanazawa Educational Yell Psychological Assistance Team)

令和6年能登半島地震によって、心の不調を抱えることになった方々を心理面から支援する全学的チーム。個別のサポートとともに集団のサポートとコンサルテーションを行う。

統括 保健管理センター長 吉川 弘明

KEYPAT

対象者別のチーム編成による細やかなサポート

サポートの対象ごとに4つのチームを編成し、こころのケアにあたっています。大学生、大学院生等を対象としたチームでは、金沢大学保健管理センターの公認心理師等によるカウンセリングを実施しています。

附属学校園の児童・生徒、保護者を対象としたチームでは、スクールカウンセラーや養護教諭と連携したこころのケア、本学教職員に対しては保健管理センターの保健師や公認心理師等によるチームを編成しカウンセリングを実施しています。被災した中学生や高校生らを対象に行う「学習支援」の取組と連携した、心のケアのチームも編成しました。

3月9日までに101件のカウンセリングを行いました。

金沢大学生
・その家族

附属学校園
児童・生徒
保護者

金沢大学
教職員

「学びの支援」
に対応した
サポート

Medical Support

医療支援

被災者の健康維持増進に必要な医療支援を中長期的な視点に立つて行う。能登半島地震発災からの医療支援全般にかかわる本学の取組を振り返り、課題と今後の震災に向けた対策を立案する。

統括 附属病院長 吉崎 智一



いしかわ総合スポーツセンターにおける診療

1月9日より、附属病院内科系医師による診療を開始しました。その後、附属病院教員による初期研修医（独立行政法人国立病院機構金沢医療センターなど）の地域医療研修や、夜間巡回診療（宿直）、薬剤部との連携によるインフルエンザ治療なども行っています。



学生ボランティアが学びの支援を展開

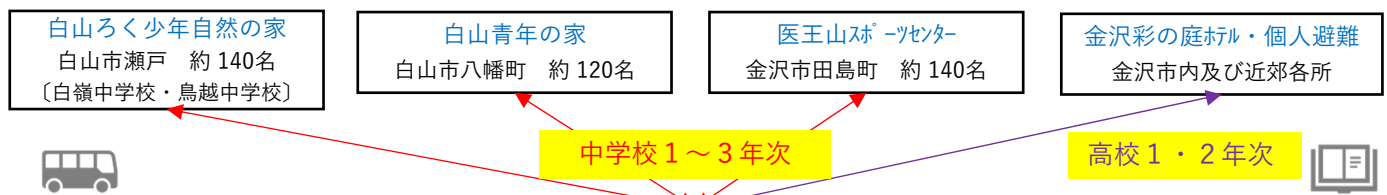
2月上旬から、令和6年能登半島地震での被災により避難している中学生・高校生を対象に、金沢市や白山市内で学びの支援活動を行っています。

このうち、石川県文教会館では、石川県教育委員会の主導のもと、金沢市内および近郊各所に避難している高校生の学習機会の確保に向けた活動が行われており、金沢大学も連携して活動に当たっています。

ここでは人間社会学域、人間社会環境研究科の学生ボランティアが中心となり、授業の補助や昼食提供の準備等、幅広い学びの支援を行っています。学生ボランティアは、高校生の質問に丁寧に答えたり、積極的にコミュニケーションをとったりするなど、高校生に寄り添った活動を展開しています。

金沢大学では、今後も引き続き、中高生の学びが途切れることのないよう、継続して活動にあたっていきます。

被災中学生・高校生への「学びの支援」



金沢大学 被災中学生・高校生への「学びの支援」計画 概要

学 習 支 援	メンタル支援
<p style="text-align: center;">SA : Student Assistant</p> <p>〈Ⅰ：訪問〉避難先の宿舍や受入校へ学校教育学類等のSA学生や教職員を組織的に派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教育補助：TAや予習・復習等を中心とする【学習の支援】実施 ②課外活動：スポーツや文化活動等に参加して【共同の支援】 ③レクリエーション：課外活動の発表や展示等の披露で【慰労の支援】 <p>→ 白山ろくの3か所へ2/14から毎日SA学生16名程度を学習の支援に派遣、並行して県教委へ本学公認課外活動団体リストを提供し派遣体制を調整中</p> <p>〈Ⅱ：来学・来訪〉本学が学生・教職員や施設・設備等を確保して被災生徒や学校を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①勉学等の質問に対面やリモートで顔を合せて【対話で支援】 ②本学講義室や本学確保の学外施設等を開放し【提供で支援】実施 ③情報科学や英会話等の人材や設備を活かして【指導で支援】 <p>→ 本学が確保し昼食等も提供する石川県文教会館で、高校生の希望者約75名が2/2から学習を開始、2/7から毎日SA学生4名程度を学習の支援に派遣</p>	<p>〈こころのケア〉 専門チーム【KEYPAT】</p> <p>保健管理センター、附属病院、人間社会研究域等</p> <p>公認心理師・臨床心理士や医師・保健師・看護師等が、養護教諭やスクールカウンセラー等と連携し、医療的コンサルテーション等にも対応</p> <p>→ 白山ろくの学習の場教員を2/5にチーム教員が訪問</p>





被災地支援（ボランティア）

金沢大学学生・教職員ボランティアの被災地への継続的な派遣と現地での支援活動の実施により、地域との連携を深め、地元大学として長期的な復興支援と地域再生を行う。

統括 理事・副学長 森本 章治



学生・教職員らのボランティア活動

令和6年能登半島地震で被災された方々への支援活動の一つとして、金沢大学生のボランティア団体が、学内の有志学生や教職員らと共同で、避難所での炊き出し、清掃業務などによる支援や、石川県の災害ボランティア協会や防災士会、小学校・中学校・高等学校と連携した街頭募金など、さまざまな支援活動を行っています。



2月22日、有志の学生および教職員が石川県七尾市にてボランティア活動を行いました。計30名の学生および教職員ら（うち5名は石川県立看護大学生）が、個人宅での家財運搬、ボランティアセンターでの災害ごみの引き渡し、分別などの作業を行いました。



金沢大学ボランティアバスで現地へ向かいました。



3月11日、金沢大学生のボランティア団体が、東日本大震災の北陸への避難者と応援者で構成される「11の会」と共同で、カフェ形式の交流会「3.11を祈る集い」を金沢市内で開催しました。

同会には能登半島地震による被災者の方も参加し、被災直後の様子や現在の避難所での生活などについてお話を聞くことができました。また東日本大震災と能登半島地震の発生時間には、参加者の皆さんで黙祷を捧げました。

安心、安全なボランティア活動実施のための研修会

2月20日、金沢大学ボランティアさぼーとステーション(ボラさぼ)、ACLS金沢(救急医療課外活動団体)が、被災地でのボランティア活動を安全に行うための合同研修会を開催しました。

研修会では、ACLS金沢の学生が講師となり、被災地で発生しうる事故を事前に想定し回避するKYT(危険予知トレーニング)の実施、事故発生後の対応に関する情報交換、さらに心肺蘇生法やAEDの使用などの実践について学びました。

研究会での学びを活かし、ボラさぼを主導とした被災地・被災者の方々の支援を安全かつ継続的に実施していきます。



心肺蘇生法の実習も行いました

ボランティア活動に係る単位認定授業科目の開設

授業目的と密接に関わるボランティア活動の実践を実習・演習等の授業の一環として位置づけ、令和6年度より単位を付与する。また、ボランティア活動に関する授業科目を各学域で開設。